

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第10期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島西館） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	-	-	-	-	2,173,235
経常利益	(千円)	-	-	-	-	178,136
当期純利益	(千円)	-	-	-	-	87,616
純資産額	(千円)	-	-	-	-	1,538,386
総資産額	(千円)	-	-	-	-	1,955,823
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	-	22,854.56
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	1,300.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	1,219.03
自己資本比率	(%)	-	-	-	-	78.7
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	5.8
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	32.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	470,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	301,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	6,433
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	-	-	-	738,622
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	180 (69)

(注) 1. 第10期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	622,688	1,227,202	1,595,060	1,937,893	2,171,844
経常利益 (千円)	79,387	190,202	16,413	39,003	196,315
当期純利益 (千円)	81,509	100,859	61,389	33,297	84,016
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	269,650	607,450	611,150	613,400	614,210
発行済株式総数 (株)	19,176	65,958	67,290	67,890	68,055
純資産額 (千円)	366,286	1,375,713	1,460,819	1,457,203	1,534,786
総資産額 (千円)	442,348	1,650,561	1,720,788	1,750,333	1,952,494
1株当たり純資産額 (円)	19,101.30	20,857.42	21,709.31	21,464.19	22,801.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	500.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,250.59	1,666.43	923.34	492.29	1,246.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,425.83	807.15	449.19	1,168.94
自己資本比率 (%)	82.8	83.3	84.9	83.3	78.6
自己資本利益率 (%)	25.0	11.6	4.3	2.3	5.6
株価収益率 (倍)	-	306.04	133.2	91.6	33.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,086	139,411	20,032	248,030	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,937	370,084	287,761	208,192	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	903,270	7,400	20,597	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	184,265	856,863	556,470	575,711	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	58 (6)	107 (34)	163 (56)	173 (61)	179 (69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第10期より、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第8期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社の株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 第6期の株価収益率については、当社の株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

7. 第6期において、平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割しております。また、第7期において、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。
8. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

平成12年 1月	インターネット上でASPによるシステム・アプリケーションの提供を行うことを目的として、東京都港区芝五丁目14番13号に株式会社いい生活を資本金6,200万円をもって設立
平成12年 8月	ASPサービス提供ノウハウ蓄積のため生活総合サイトの運用を開始
平成13年 4月	不動産（賃貸・流通）物件情報管理データベース・システムをリリース
平成13年 8月	不動産（新築分譲マンション）物件情報管理データベース・システムをリリース
平成13年11月	本社を東京都港区東麻布一丁目28番13号に移転 三菱商事株式会社とEコマース・マーケティング分野における事業パートナーとして提携、 同社を引受先とした第三者割当増資を実施
平成16年 7月	ヤフー株式会社と不動産情報データベースに関して業務提携
平成17年 7月	ヤフー株式会社を引受先とした第三者割当増資を実施
平成18年 2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年 3月	本社を東京都港区南麻布五丁目 2 番32号に移転
平成18年 7月	ヤフー株式会社と賃貸ゲートキーパー業務に関して業務委託契約を締結
平成18年 8月	情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格である「ISMS適合性評価制度認証基準 (Ver.2.0)」の認証を取得
平成18年 9月	ヤフー株式会社と不動産情報取次業務に関して業務委託契約を締結
平成18年12月	大阪支店を大阪府大阪市北区堂島浜一丁目 4 番16号に開設
平成19年 6月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005 (JIS Q 27001:2006)」認証を本社及び大阪支店において取得
平成19年 8月	福岡支店を福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号に開設
平成19年11月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005 (JIS Q 27001:2006)」認証を福岡支店において取得
平成20年 7月	名古屋支店を愛知県名古屋市中区錦二丁目 4 番 3 号に開設
平成20年 7月	不動産事業を行う株式会社いい生活不動産（現連結子会社）を東京都港区六本木 4 丁目 9 番 5 号に設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社いい生活）及び子会社（株式会社いい生活不動産）により構成されており、ASPソリューション事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）ASPソリューション事業

当社（株式会社いい生活）は、当社が構築し保有するネットワーク及びシステム基盤上で、主に不動産業を営む企業向けにASP・SaaS型物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援システムを開発・提供することを主としたASPソリューション事業を行っております。主力サービスである不動産物件情報管理データベース・システムのASP・SaaS形態での提供を軸に、不動産業界の顧客企業のIT化推進ニーズに応える、システム・ソリューションを提供しております。

ASPソリューション事業は3つの品目から成っております。不動産業界向けのシステム・アプリケーションをASP・SaaS形態で提供する「ASPサービス（ASP運用業務）」が中心となりますが、不動産関連のシステム受託開発を行う「アドヴァンストASPサービス（ASP開発業務）」、顧客の保有するサーバ資産上で運用を行い、当社が保守サービスを提供する「ネットワーク・ソリューション」も顧客ニーズに合わせて提供しております。

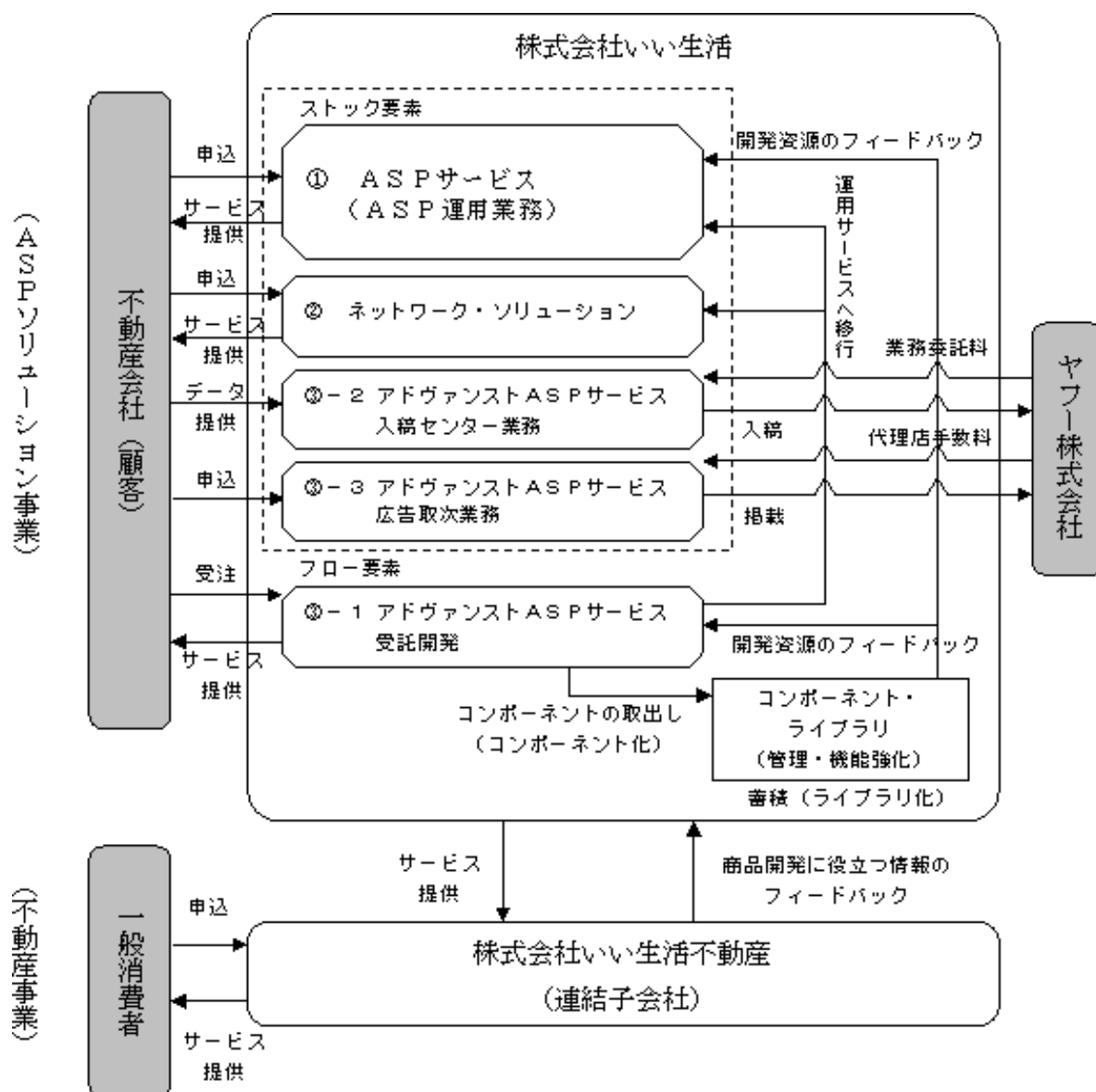
中でも「ASPサービス（ASP運用業務）」は当社の主力サービスであり、拡販強化によるユーザー数の拡大と付加機能及びサービス追加による顧客毎収入の増加が当社事業の2大成長要因であります。

（2）不動産事業

不動産事業は、不動産の売買・賃貸・管理・仲介及び鑑定並びにコンサルティング業務等を子会社である株式会社いい生活不動産が行っております。

(事業系統図)

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



(3) ASPソリューション事業の構成要素

ASPサービス(ASP運用業務)

当社が保有するシステム基盤上で稼動するASP・SaaS型システム・アプリケーションを提供・運用するサービスであり、当ASPソリューション事業における主力サービスであります。当該サービスは、ソフトウェアをユーザに直接販売せず、インターネットを通じてアプリケーションの利用環境を提供することにより、顧客にとってはシステムの導入、維持・管理等に係るコスト削減、及び導入時間の短期化、当社にとってはシステム利用料収入として安定的な収益源の確保が可能となります。

ASPサービス(ストック要素)においては、拡販することを前提としている標準型システム・アプリケーション(不動産物件情報管理データベース・システム等)の利用料を収受する形態の他、個々の顧客仕様にアドヴァンストASPサービスにて受託開発されたシステム・アプリケーションを当社システム基盤上で利用環境を提供し利用料を収受する形態があります。

当社は現在、当サービスの拡販に注力しており、標準アプリケーション機能強化と、多様なニーズに応えるための追加オプション機能のラインアップ強化を推進しております。

なお、ASPサービスにおける主なサービス内容は以下のとおりであります。

() 不動産物件情報管理データベース(基本機能)

当社のASPサービスにおいて中心的な役割を果たすシステムであります。不動産会社等の顧客は、これを利用することで自社ホームページ上での物件情報更新、エンドユーザ(一般消費者)向け検索機能の提供が可能になります。

- () 各種不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）
上記()の不動産物件情報管理データベースのオプション機能として、複数のインターネット上の不動産情報サイト（広告媒体）に出稿するための物件データ変換システムを提供しております。
現在、各社が運営する不動産情報サイトにおいては、各物件に関するデータ項目の表示順序が異なる状況にありますが、当社システムを利用することで、各不動産情報サイトの物件に関するデータ項目順序に対応したデータの投稿が可能になり、データのマルチユース並びにデータ入力作業の省力化が可能となります。
- () 不動産物件情報一覧表示機能・検索機能
上記()の不動産物件情報管理データベースのオプション機能として、自社で作成したホームページに、不動産物件情報に関する検索（沿線、エリア、地図から等）や条件指定一覧表示（ペット可、ワンルーム物件等）する機能を提供しております。サイト訪問者（一般消費者）へのサービス向上に繋がる機能を持たせることにより、自社ホームページの価値向上・顧客集客力向上につながる運用が可能となります。また、() ()と合わせて利用することにより、より充実した自社ホームページの効率的な運用が可能となります。
- () 不動産会社向けCMS（自社ホームページ構築機能）
ホームページ作成に必要な専門的な知識がなくても、誰でも簡単に短期間で自社ホームページの制作及び更新が可能なシステムであります。当社基盤を利用していることにより、サイト構築に必要な専用ソフトウェア及びサーバ機器等の購入並びにバージョンアップ等の手間は不要であり、セキュリティ面においても高いレベルのサービスが保証されておりますので安心して導入・利用が可能となります。また、不動産会社向けに特化した機能も多数備えており、他の当社ASPサービスのシステムとの合わせて利用することで、より充実した自社ホームページの効率的な運用が可能となります。
- () 不動産会社向けモバイル（携帯電話）サイト構築機能
上記()の不動産物件情報管理データベースのオプション機能として、専門的な知識がなくても誰でも簡単に不動産会社向けの携帯電話用自社サイトの構築を行うことが可能なシステムであります。バーコードの自動生成等のインターネットのメリットを生かした機能を多数備えるなど、消費者にとって利便性の高いツールとなっております。これにより、不動産会社のサービス差別化を図ることが可能となり、また、見込み客の効果的な誘引を可能とする高付加価値なサイトを構築することが可能となります。
- () 賃貸管理システム
不動産賃貸管理業務の基幹となる物件・オーナー情報の管理から入居契約・賃貸収納、物件収支の集計・送金業務までを賃貸管理システム・パッケージとして、体系だった業務ソリューションを提供するシステムであります。本システムを利用することにより、賃貸管理に必要な情報の一元管理が可能となり、また()と合わせて利用することにより、募集業務から賃貸管理までを一つのシステムで行うことが可能になり、不動産賃貸管理業務の効率的な運用が可能となります。
- () 不動産会社向けSFA（営業支援機能）・CRM（反響管理機能）
反響メール取込みによる追客業務効率化は元より、反響分析機能による各種媒体の効果測定を支援する機能や担当別の営業状況を管理する機能等を備えるなど、営業業務の「見える化」を実現し、感覚的な判断で経営されてきた店舗の業務改善を強力にサポートするシステムであります。本システムを利用することにより、成約までの大幅な作業量の削減ならびに期間短縮を図ることが可能となり、また、成約数の向上が期待でき、賃貸不動産店舗経営の効率化を図ることが可能となります。
- () 不動産会社向け企業間物件情報流通サイト構築機能
管理物件情報等をデータベース管理するためのシステムと、それに付随する空室一覧出力及びPDFチラシ形式による画面出力等、管理会社の対仲介会社向け業務の効率化を可能とするシステムであります。

当社ASPサービスにおけるサービスラインアップの具体例（不動産賃貸会社向け）

顧客ニーズ	当社のソリューション	
企業間取引対応	企業間物件情報流通サイト構築機能	
業務管理	SFA（営業支援機能）	賃貸管理システム
顧客情報管理	CRM（反響管理機能）	
自社ホームページ充実	CMS（自社ホームページ構築機能）	モバイル（携帯電話）サイト構築機能
	一覧表示機能（特集検索）	物件検索機能
データマルチユース	各種不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）	
不動産物件情報データベース化	不動産物件情報管理データベース（基本機能）	

ネットワーク・ソリューション

当社のデータセンター環境内に顧客が保有するハードウェア（当社が開発したシステムを含む）を設置し、システムの受託運用サービスを提供しております（ハウジング・サービス）。ASPサービスの形態のようなアプリケーション・ホスティングではなく、顧客資産上でシステム・アプリケーションの運用を希望する顧客向けのサービスであります。また、セキュリティ対策コンサルティング・サービス等のASPサービス提供に伴う付随業務等が含まれております。

当社としては、ASPサービスにおける成長を重視しているため、顧客資産の受託運用をさらに伸ばしていく戦略は採用しておりませんが、受託運用契約に基づく安定的なストック要素としての収入をあげることの可能な事業であると捉えております。

なお、ネットワーク・ソリューションに含まれる主なサービス内容は以下のとおりです。

（ ）システム受託運用サービス

顧客が保有するハードウェア及びソフトウェア等（当社が開発したシステムを含む）に対して、当社のシステム基盤上ではなく当社の基盤環境に併設させてサーバ監視等運用業務を行うサービスであります。当社は当該サービスで使用する（ ）プロキユアメント・サービスにてハードウェア及びソフトウェア等を調達する場合もありますが、顧客が直接購入する場合もあります。

（ ）「TRUSTe」取得等セキュリティ対策コンサルティング・サービス

当社が認証パートナーを務める「TRUSTe」の取得に向け、セキュリティ関連のコンサルティング・サービスを提供する業務であります。

アドヴァンストASPサービス（ASP開発業務）

当社の標準型システム・アプリケーションをベースに、より上級機能を希望される顧客向けに、新規あるいは追加機能を開発・提供するサービスであります（フロー要素）。

アドヴァンストASPサービスは、単なる受託開発ではなく、当社のASPサービス（ASP運用業務）での提供を前提としたものであります。当社のシステムは、Java及びC# 関連技術をベースとして開発しております。不動産関連システムの開発過程で再利用性が高いと判断したプログラムを機能単位で分離し、システムの保守性を高め、開発生産性を向上させるためにプログラムの部品化（コンポーネント化）を推進しております。

また、その部品化されたコンポーネントをライブラリとして蓄積し、開発効率の向上及びASPサービスにおいて提供するサービスのラインアップの拡充を図っております。

アドヴァンストASPサービスにおいて受託開発したシステムの大部分は、システム開発後、ASPサービスにおける運用サービス又はネットワーク・ソリューションにおける受託運用サービスに移行されます。

また、アドヴァンストASPサービスには、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!JAPAN」の一部である「Yahoo!不動産」向けに新築マンション及び新築一戸建て物件情報を掲載するための登録を行う業務（入稿センター業務）、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）及びシステム受託開発に関連したハードウェア及びソフトウェアの仕入及び販売等を行うプロキユアメント・サービスが含まれております。

このうち、入稿センター業務と「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務による収入は、受託開発と比べて安定的であり、当社のストック要素売上を構成する売上であります。

現時点においては、新規顧客向けに受託開発の新規受注を増やすのではなく、自社の新商品・サービスの開発にフォーカスする戦略をとっており、ASPサービスの成長をサポートする事業であると捉えております。

なお、アドヴァンスト A S P サービスにおける主なサービス内容は以下のとおりであります。

() コンテンツ制作・データ入力業務(入稿センター業務)

当社が業務委託を受けているヤフー株式会社向けに、当社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo! 不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報データを加工・入力し、掲載登録を行う業務であります。

() 広告取次業務

ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo! 不動産」への賃貸物件情報掲載に関する広告取次を行う業務であります。具体的には、賃貸物件情報提供者の不動産物件情報掲載に必要なデータベース化支援・入稿ツールの提供、同サイトへの物件情報掲載申込の受付およびそれに付随する業務、同サイトへの物件情報掲載料金の徴収業務、同サイトを利用する一般消費者からの物件に関する資料請求等の反響情報・アクセスログを情報掲載不動産会社に提供する業務等であります。

() 顧客情報管理(CRM)、営業管理(SFA)等、顧客固有のシステム構築に関する受託開発

顧客の要件・ニーズに応じて、当社のコンポーネントを活用しながらシステムを構築するサービスであります。開発が完了し、当社システム基盤上で運用が開始されたものは上記 A S P サービスの対象となります(一部顧客保有のサーバ上での稼動を前提としたシステムの受託開発も含まれますが、その受託運用に対する収入は「ネットワーク・ソリューション」に区分されます)。

() サーバ入稿用物件情報データ変換システム開発

A S P サービスの不動産(賃貸・流通)物件情報更新管理データベース・システム等を利用するにあたり、すでにデータ形式で情報を所持している顧客向けに、都度入力ではなく先方のサーバと直接連動するデータ変換システム等を開発するサービスであります。

() Webインターフェイス開発

システム等を構築するにあたり、インターフェイスのデザインを行い、サイトの表層部分を開発するサービスであります。新築マンション等の物件専用サイトの構築等も含まれます。

() プロキュアメント・サービス(ハードウェア及びソフトウェア等の仕入及び販売)

当社が開発を請け負う顧客向けに、当社が開発するシステムを運用する環境に適したハードウェア及びソフトウェア等を調達(仕入・販売)し、導入支援をするサービスであります。

ASPソリューション事業におけるサービスの品目別売上高構成要素

事業	要素	品目区分	構成要素
ASPソリューション事業	ストック要素	ASPサービス (ASP運用業務)	() 不動産物件情報管理データベース(基本機能)
			() 各種不動産媒体向けデータ変換システム(出稿機能)
			() 不動産物件情報一覧表示機能・検索機能
			() 不動産会社向けCMS(自社ホームページ構築機能)
			() 不動産会社向けモバイル(携帯電話)サイト構築機能
			() 賃貸管理システム
			() 不動産会社向けSFA(営業支援機能)・CRM(反響管理機能)
			() 不動産会社向け企業間物件情報流通サイト構築機能
	ネットワーク・ソリューション	() システム受託運用サービス	
		() 「TRUSTe」取得等セキュリティ対策コンサルティング・サービス	
	フロー要素	アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	() コンテンツ制作・データ入力業務(入稿センター業務)
			() 広告取次業務
			() 顧客情報管理(CRM)、営業管理(SFA)等、顧客固有のシステム構築に関する受託開発
			() サーバ入稿用物件情報データ変換システム開発
			() Webインターフェイス開発
	() プロキュアメント・サービス(ハードウェア及びソフトウェア等の仕入及び販売)		

(4) ASPソリューション事業の主な特徴

不動産業界に特化・業界特化型ASPソリューションの提供

当社のサービスは不動産業界を主なターゲットとしており、当社は業界慣習や業界に特有なデータ特性等の業務知識を会社のノウハウとして蓄積し、開発工程にもフィードバックしていくことで、参入障壁の高い業界・分野特化型ASPソリューションを志向しております。営業・開発スタッフ共に不動産業界の業務ノウハウに精通することで、顧客企業と密接かつ継続的な関係を構築・維持し、リピート受注率向上を図っております。また、経営資源を集中投下することで不動産業界における知名度の確立及び競争力の維持・向上を目指しております。

また、不動産業界に特化する主な理由としては、以下のとおりであります。

- ・不動産業界は国内最大級産業であり、市場規模が大きい
- ・不動産業界には中小規模の会社が圧倒的に多く、投資を必要としない「借りて使う」システムが最適
- ・不動産会社は全国各地に分散しており、ASP・SaaSモデルに最適な市場特性
- ・不動産会社の業務フローは各社類似しており、共通のシステムツールがマッチ
- ・消費者の検索ニーズや業者間取引に対応できる物件情報データベースを構築・管理するシステムが不可欠

当社が推進するASP・SaaSモデルは、これら不動産業界を取り巻く様々な要因・特性の中において、大きな市場価値を産むものであるとの考えから、当社は不動産業界に特化した事業を行っております。

エンタープライズ(企業ユーザ)仕様のシステム基盤をベースにしたASPサービス

当社は、エンタープライズ(企業ユーザ)向けのベンダ保証・サポートのあるハードウェア・ソフトウェア製品を採用し、安定性の高いプラットフォームを運用しております。顧客企業は、一社のみで実現するには高コストとなるエンタープライズ(企業ユーザ)仕様のシステム基盤・プラットフォームを、インターネットを経由して当社のシステム基盤を利用し、当該基盤上でシステム・アプリケーションを運用することができるため、自社保有の場合と比較すると、以下のメリットを得ることができます。

- ・短期間でのシステム導入
- ・導入に係る初期費用及び保守・運用の月次費用の低コスト化
- ・面倒なメンテナンスから開放され、顧客本来のビジネスに集中できる
- ・自社で本当に必要とする機能のみを自由且つ容易に組み合わせて利用することが可能
- ・システムの導入・利用に柔軟性が持てるため、低コストで成果をあげることが期待できる

一方、当社にとっても当社のシステム基盤上で顧客企業向けシステム・アプリケーションを運用（アプリケーション・ホスティング）することで、継続的なシステム利用料収入が見込め、開発完了・納品で途切れることのない顧客との関係構築が容易になり、機能拡張や新機能の追加等、新たな顧客ニーズを掴むことが可能になります。

（用語の注釈）

1. システム基盤
 アプリケーションとオペレーティングシステムとの間に位置し、特定の機能やサービスを提供する情報システム全体の中核をなすミドルウェアの総称。つまり、アプリケーションが円滑に動くように支えているシステムの土台部分のことをいう。
2. オンデマンド(on demand)
 ユーザの要求があった時にサービスを提供する方式。WWWやメールをはじめとするインターネット上のデータ配信は、ほとんどがオンデマンドで行われている。これに対し、例えばテレビ放送は、いつどの番組を流すかは視聴者の意向や要求とは関係なく決められるため、オンデマンドとは言えない。
3. ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）
 パッケージソフトをユーザに直接販売せず、インターネット等を通じて賃貸契約でアプリケーションの使用を提供するサービス形態をいう。
4. ソリューション
 業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム。専門の業者が顧客の要望に応じてシステムの設計を行ない、必要となるあらゆる要素（ハードウェア、ソフトウェア、通信回線、サポート人員など）を組み合わせて提供することをいう。
5. SaaS（Software as a Service：ソフトウェア・アズ・ア・サービス）
 SaaSとは、「Software as a Service」のアルファベットの頭文字をとったもので、日本語では、「サービスとしてのソフトウェア」と訳される。ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態であり、サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。個々のユーザが本当に必要な機能のみをオンデマンドに利用でき、利用した機能に応じた分だけの料金を支払う。このようなサービス形態をSaaSと呼ぶ。
6. ホスティング
 顧客の情報システム用ソフトウェアのために自社のサーバ(ハードウェア)の一部を間貸しするサービス。顧客サイドのメリットとしてハードウェア投資を抑えることが可能になることが挙げられる。
7. CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）
 テキストやグラフィックなどのさまざまなデジタル・コンテンツを収集、登録して統合的に管理し、更新・配信する仕組み、又はそれを実現するソフトウェアの総称。
- 8.ハウジング
 顧客の通信機器や情報システム用のハードウェアを自社の回線設備の整った施設に設置するサービス。「コロケーション(colocation)」サービスとも言う。
9. TRUSTe（トラストイー）
 個人情報取り扱いに関する、米国の非営利団体が認定する保護認証規格。日本国内での認定業務は有限責任中間法人日本プライバシー認証機構が提携組織として請け負っている。Webサイトの個人情報保護の信頼性を客観的に判断できるように、第三者機関が審査し認証する個人情報保護認証規格である。
10. J a v a（ジャバ）
 米国 Sun Microsystems, Inc.が開発したプログラミング言語（Java）をいう。Javaは機種依存性が少なく、オブジェクト指向であることや、高度なセキュリティ、ネットワーク機能に適しているなどの特徴がある。なお、Javaは米国 Sun Microsystems, Inc.の米国及びその他の国における商標又は登録商標である。
11. C #（シーシャープ）
 Microsoft社が2000年に発表した、同社のMicrosoft .NET環境向けソフトウェアを開発するためのオブジェクト指向プログラミング言語。
12. コンポーネント
 何らかの機能をもったプログラム/システムの部品。
13. ライブラリ
 プログラムやデータなどをひとまとまりに登録したファイルのこと。
14. CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）
 情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。詳細な顧客データベースを元に、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理することにより実現する。
15. S F A(Sales Force Automation)
 パソコンやインターネットなどの情報通信技術を駆使して企業の営業部門を効率化すること。また、そのための情報システム。

16. I P (Internet Protocol : インターネットプロトコル)

米国防総省のネットワークプロジェクトで開発された通信規約(プロトコル)。

現在最も世界で普及・利用されている情報通信プロトコルであり、IPによって世界規模で結ばれた通信網をインターネットと呼ぶ。IP技術、IP基盤などという場合、これらは各々「インターネット上の通信技術」、「インターネットと接続するための基盤」を指す。

17. プロトコル (Protocol)

ネットワークを介してコンピュータ同士が通信を行なう上で、相互に決められた約束事の集合のこと。通信手順、通信規約などと呼ばれることもある。

18. オブジェクト指向

ソフトウェア設計において、処理内容よりも処理対象のもの自体を主体とする手法のこと。

オブジェクト指向では、設計対象を外部の視点から分析し、処理対象のものをどのように扱うかを設計する。対象となるオブジェクトには、情報そのものや情報を処理する方法が記述され、あたかも現実世界の「物」のように扱うことができる。また、オブジェクト指向そのものは考え方、捉え方に関する手法であって、プログラミング言語仕様やプログラミング技法ではない。従って、オブジェクト指向を応用したプログラミング言語のことをオブジェクト指向言語、プログラミング技法をオブジェクト指向プログラミングとそれぞれ呼ぶ。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社いい生活不動産	東京都港区	20,000	不動産事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社いい生活不動産は、平成20年7月より事業を開始しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
A S Pソリューション事業	179 (69)
不動産事業	1 (-)
合計	180 (69)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員(契約社員、アルバイト、派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
179 (69)	30.3	2.6	3,941

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員(契約社員、アルバイト、派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油・原材料の高騰、株価の低迷、並びに急激な円高進行による輸出の伸び悩みなどを背景とし、先行き不透明感が強まる中で、企業業績は厳しさを増しており、加えて雇用情勢の悪化に伴い個人消費も低調に推移しており、景気の先行きについても当面、厳しい状況が続くものと見られております。

当社グループに関係する不動産業界におきましては、金融機関の不動産案件融資への審査厳格化、景気後退懸念による個人消費意欲の後退、マンションデベロッパー等の不動産会社の経営破綻等、不動産市況は厳しい局面が続いております。

当社グループを取り巻くインターネット・ITサービス市場におきましては、SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）やクラウド・サービスといったソフトウェア及びシステムを所有せずにインターネットを経由して、自分が使用したいサービスを利用するスタイルが着実に普及しつつあります。各企業においては、景気後退の影響によりコスト削減を迫られる一方で、業務の効率化、人材・人手不足対策、経営強化のための高いIT投資意欲は継続的にあります。その為、システム維持・運用のコスト削減及び短期間での導入を可能とするSaaS型サービスの需要は増してきていると見られております。

このような情勢のなかで、当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客としたASP・SaaS型物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援の本格的な拡販を展開し、不動産会社向けの全国各地におけるマーケティング活動に注力し、ASPソリューション事業を推進してまいりました。

不動産業界全体としては、景気悪化の影響は見られるものの、初期投資を抑制し且つ業務効率改善に繋がる当社システムの導入には前向きな反応も多く見られ、当社の顧客層も着実に拡大しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,173,235千円、営業利益は176,958千円、経常利益は178,136千円、当期純利益は87,616千円となりました。

なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前年同期比増減率の記載はしておりません。（以下、「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

当四半期連結会計期間の実績推移は以下のとおりであります。

(単位：千円)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	540,178	568,774	544,303
営業利益	33,665	60,981	61,183
経常利益	34,744	60,862	61,186
四半期純利益	12,037	29,087	37,609

(注) 当第2四半期より連結財務諸表を作成しております。

ASPソリューション事業

当連結会計年度における営業体制については、平成20年4月に新卒入社した新人営業が順調に稼働を開始しており、既存営業も含め、売上高及び顧客数の拡大に向けて順調に推移してまいりました。また、平成20年7月に開設した名古屋支店についても順調に稼働しており、東京本社、大阪支店及び福岡支店を含め国内全域の顧客をカバーする営業体制のより一層の強化・整備を推進してまいりました。

商品・サービスの状況については、当第1四半期及び第2四半期にASPサービスの新ラインアップである「不動産物件情報管理データベース・システム(売買版)」、「賃貸管理システム」及び「不動産会社向け営業支援システム」(全てASP・SaaS型)をリリースし、機能強化及び販促活動を推進してまいりました。更に、その他の商品・サービスについても、顧客ニーズに応える各種オプションサービスの追加を含めた開発活動及び販促活動に注力してまいりました。

また、社内体制につきましては、内部統制の構築・強化を推進する一方で、業務効率化に向けた組織体制の見直しや社員のコストに対する意識強化を図り、今後の成長を支える社内体制及び基盤の整備についても推進してまいりました。

() 売上高

ASPサービスにおいては、全国規模で営業活動を展開している当社の主力サービス「不動産物件情報管理データベース・システム」の基本ライセンス及び付随する各種オプションサービスの拡販を促進してまいりました。これにより、ASPサービスの総顧客数は当連結会計年度末時点で申込ベース1,647社(2,560店舗)となり、売上高は1,119,633千円となりました。

ASPサービス顧客平均月額単価()については、当第4四半期連結会計期間において、1月実績約62,600円/

社、2月実績約62,500円/社、3月実績約63,000円/社となっております。

()物販等を除く、「当月のASPサービス売上高」を「当月のASPサービス提供ベース社数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドバンストASPサービスにおいては、主に、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務が順調に推移し、また、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）も順調に推移してまいりました。システム受託開発においては、賃貸管理システムに関するコンサルティング業務や既存顧客の追加システム開発案件が積み上がりました。その結果、売上高は976,433千円となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービス契約の一部解約があり、売上高は75,777千円となりました。

ASPソリューション事業の品目別売上高を、ストック要素売上高及びフロー要素売上高に区分すると、ストック要素売上高は1,982,755千円、フロー要素売上高189,089千円となっており、当社の目指す安定的な収益であるストック要素売上高が占める割合は91.3%と高い水準を維持しております。

()売上原価

主に前事業年度に導入したサーバ設備・システム基盤、サービス提供用自社資産システム・ソフトウェアの減価償却費やシステム管理維持費等が計上された結果、1,104,798千円となりました。

()販売費及び一般管理費

平成20年4月の新卒社員入社による増員に伴う人件費及び名古屋支店開設に係る費用等が計上された結果、871,998千円となりました。

ASPソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	構成割合(%)
ASPサービス (ASP運用業務)	1,119,633	51.5
アドバンストASPサービス (ASP開発業務)	976,433	45.0
ネットワーク・ソリューション	75,777	3.5
合 計	2,171,844	100.0

ASPソリューション事業の要素別売上高の概況は以下のとおりであります。

要素	品 目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		売上高(千円)	構成割合(%)
ストック要素 (1)	ASPサービス	1,119,633	51.5
	ネットワーク・ソリューション	75,777	3.5
	アドバンストASPサービス (ヤフー入稿センター)	678,117	31.2
	アドバンストASPサービス (広告関連サービス)	109,226	5.1
	小計	1,982,755	91.3
フロー要素 (2)	アドバンストASPサービス (受託開発)	189,089	8.7
	合 計	2,171,844	100.0

(注) 1. ストック要素

継続的な契約にもとづき、毎月一定の売上が計上されます。契約数・契約単価が増加すると毎月の売上が増加し、契約を積み上げていくことで安定した収益を上げることが可能です。

(注) 2. フロー要素

都度の契約にもとづき、1契約(1納品)につき1回売上が計上されます。受注件数・受注金額が増加すると売上

が増加しますが、継続的ではなく、一時的な売上となるので事業年度毎に変動する余地が大きい性質を持つ売上
であります。

平成21年3月期におけるA S Pサービスの総顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：社、店舗)		平成20年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
社数	サービス提供ベース	1,451	1,490	1,527	1,542	1,556	1,572
	申込ベース	1,468	1,512	1,563	1,562	1,578	1,604
店舗数	サービス提供ベース	1,898	1,961	2,016	2,044	2,097	2,128
	申込ベース	1,917	1,995	2,086	2,104	2,137	2,194

(単位：社、店舗)		平成20年			平成21年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
社数	サービス提供ベース	1,587	1,609	1,637	1,613	1,617	1,631
	申込ベース	1,618	1,635	1,659	1,629	1,629	1,647
店舗数	サービス提供ベース	2,172	2,235	2,292	2,271	2,281	2,305
	申込ベース	2,241	2,285	2,320	2,296	2,306	2,560

(注) 物販等を除く

不動産事業

平成20年7月より、当社100%出資にて「株式会社いい生活不動産」を設立し、不動産事業を開始しております。本事業は、当社顧客の主な事業である不動産事業に関する業務の理解を一層深め、よりニーズの高い商品・サービスを効率よく開発できる環境を用意すること、また、ショールームとしての機能を持ち、且つA S Pソリューション事業におけるサービスの活用メリットを不動産会社へアピールすることを目的としております。

当連結会計年度においては、売上高1,940千円、営業損失18,088千円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、738,622千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当連結会計年度において470,938千円の増加となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益189,334千円、減価償却費215,303千円、売上債権の減少額74,451千円、預り保証金の増加額29,949千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額25,526千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当連結会計年度において301,594千円の減少となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出259,744千円、ゴルフ会員権の取得による支出30,163千円、敷金及び保証金の差入による支出11,907千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当連結会計年度において6,433千円の減少となりました。収入は新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入1,620千円であり、支出は自己株式取得による支出8,053千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのASPソリューション事業におけるアドヴァンストASPサービスは、受注生産であるため、当該品目に係る生産実績はその販売実績と一致しております。従って、当該品目に係る生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	965,562	9,566
合 計	965,562	9,566

- (注) 1. 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. アドヴァンストASPサービスに係る受注の状況を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度のASPソリューション事業における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
ASPサービス (ASP運用業務)	1,119,083	51.5
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	976,433	45.0
ネットワーク・ソリューション	75,777	3.5
合 計	2,171,294	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	891,936	41.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の経済及び情報サービス業界においては、重要なインフラであるインターネットの普及やインターネット利用者の増加を背景に、インターネット周辺の様々な分野で新たなビジネスチャンスが創出されつつあります。このような環境のもと、当社グループの課題としては、主に以下の5項目を認識しております。

(1) 成長の原動力としての人材の確保・育成

当社グループは顧客の問題を解決するITソリューションを提供しており、今後顧客基盤及び事業規模を一層拡大していくためには、優秀な人材こそが最重要経営資源であります。優秀な人材の採用及び教育による早期戦力化は、当社グループのような成長ステージの企業にとって容易には克服できない課題ではありますが、継続的な採用活動及び社内教育体制の整備に努め、今後の事業拡大局面において、機動的かつ迅速な事業展開を行い得る組織体制の整備に取り組んでまいります。

(2) 事業拡大機会及び新規事業機会への取り組み

現在、不動産業界におけるシステム・アプリケーションのマーケティング戦略上、従来から多くの加盟企業を抱える業界団体やフランチャイズ本部に対しての働きかけは重要度を増してきております。当社グループにとっては、これら業界団体への加盟企業やフランチャイズ本部に情報掲載を委託している企業に対するサービス提供を展開していくために、これらの業界団体やフランチャイズ本部との取引拡大を事業拡大機会としてとらえ、今まで以上に積極的に取り組む必要があります。

当社グループは、ヤフー株式会社及び株式会社センチュリー21・ジャパンとの業務提携による事業を推進しておりますが、今後はそれを確実に収益機会に結び付けることで収益源の多様化を図り、次なる事業展開のための新規サービスを積極的に探求することで当社の既存サービスの付加価値を高めてまいります。

(3) A S Pサービスの拡大に伴う取り組み

当社グループは、受注状況に収益が左右されやすいフローの要素（A S P開発業務）であるアドヴァンストA S Pサービスの受託開発部分の売上高に占める割合を高めていくのではなく、当社グループが主力サービスと位置づけるストック要素（A S P運用業務）であるA S Pサービスの売上高に占める割合を、不動産物件情報管理データベース・システムの拡販を通じて、高めていくことで、より安定的な収益構造を築いてまいります。

現在、その実現を加速化させる方策として、A S Pサービスの拡大の機会が期待できるヤフー株式会社との協業事業の新規展開を平成18年10月より開始しており、また、中期目標であるA S Pサービス顧客数10,000社に対応可能となる設備投資及び社内体制の整備についてもほぼ完了しており、今後は、各拠点（大阪支店、福岡支店及び名古屋支店）をはじめとした全国規模の拡販強化とそれを支えるための営業体制の強化を推進していくことで、A S Pサービスの拡大を実現し、増収増益を目指していく所存であります。

(4) 新商品・サービス開発への取り組み

当社グループは、不動産業界向けシステム・アプリケーションをA S P・SaaS形態で提供する企業として競争力を維持向上させていくために不動産会社のニーズに対応した新商品・サービスの開発に積極的に取り組んでおります。

これら新商品・サービスを既存顧客への追加サービスとして追加契約を増進していくこと（顧客単価増進）に加え、新規顧客の積極的な契約獲得をすること（顧客数増進）により、営業活動を推進していく所存であります。今後も不動産業界のシステムニーズをくみ取り、タイムリーに商品開発に生かしていくことで付加価値の高いA S P・SaaS型システム・アプリケーションを提供していく所存であります。

(5) 機密情報管理に対する取り組み

顧客へのシステム・アプリケーションの提供にあたり、個人情報及び顧客情報、機密情報の取扱い及びセキュリティ体制の整備を引き続き推進していく所存です。情報の取扱いに関する社内規程の適切な運用、定期的な社内教育の実施、システム・プラットフォームの一層のセキュリティ強化、システム監査の強化、情報取扱いに関する内部監査等を推進するとともに、情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」認証の維持・強化を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境について

インターネットの普及について

当社グループが展開しているASPソリューション事業は、主にインターネットを利用する不動産業界の顧客を対象としており、顧客増大のためには、不動産の物件情報検索等においてインターネットを利用する消費者が増える必要があります。故にインターネットの更なる普及は当社が成長するための基本的な前提条件であると考えております。

これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており、平成20年末の日本国内の利用者数は前年比280万人増の9,091万人、人口普及率は前年比2.3ポイント増の75.3%に達しております（総務省「平成20年通信利用動向調査」）。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加及び利用コストの安定化が見られない場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、インターネット上の情報通信、又は電子商取引が今後も広く普及し、インターネットの利用者にとって快適な利用環境が実現されることも当社の成長のための基本条件となります。こうした通信インフラ環境の向上が一般的な予測を大きく下回る場合、当社の事業環境及び前提条件に一定の制約が生じることとなり、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

ASP・SaaS事業について

ASPとは、アプリケーション機能をインターネット経由で提供するサービスで、ソフトウェア販売における新しい方法・概念として認知され、最近では「SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）」とも呼ばれ、浸透が進みつつあります。その一方で今後ASPを扱う企業レベルの競争も激化する可能性があります。このような事業環境のもとで、サービスにおいて新技術への対応が思いどおりの成果をあげられない場合、顧客ニーズを正確に把握することができなかった場合、他社においてより画期的なコンセプトをもった商品・サービスが出現した場合、又はASP自体の需要が当社の予測を大きく下回る場合、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

競合による業績への影響について

当社グループは不動産業界のニーズにあったシステム・アプリケーション及びデータベース・アプリケーションを開発し、それらを当社システム基盤上で顧客にASP・SaaS形態で提供しております。当社は、第三者が新たに不動産業界の業務ノウハウに精通した技術者、営業担当者を集め、当社と同様の事業モデルを構築するには時間的、資金的な障壁があるものと考えております。しかしながら、当社グループのシステム等は特許を取得していないため、技術的な障壁は必ずしも高いものとは言えず、また、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した企業が登場した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット業界の技術革新や新規参入等により、競争が一層激化した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

技術革新への対応等について

当社はインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。

また、当社はJava及びC#に特化した開発体制をとっておりますが、これらの開発言語の市場における競争力が低下する状況が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

不動産業界の動向について

当社グループは不動産事業を展開すると共に不動産業界の顧客向けに、不動産物件情報管理データベース・システム等のシステム・アプリケーション及びデータベース・アプリケーションを開発し、ASP・SaaS形態で提供するサービスを展開しており、販売先も不動産業界の顧客に集中している状況にあります。不動産業界の中でも新築分譲、賃貸、賃貸管理、流通、ファンド等、それぞれの業態にあったサービスを提供しておりますが、不動産業界全般の景気や、不動産業界におけるシステム投資の状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、不動産業界においては、耐震強度偽装問題から派生した改正建築基準法の施行や米国におけるサブプライム住宅ローン問題等に起因し、金融機関の不動産案件融資への審査基準厳格化、景気後退懸念による個人消費意欲の後退、マンションデベロッパー等の不動産会社の経営破綻等、不動産市況は厳しい局面が続いておりますが、現状において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす事象は発生しておりません。今後において、このような問題に起因して不動産業界に対する規制強化や業界各社の対応に何らかの変化が生じた場合には、当社グループの事業にも影響が生じる可能性があります。

法的規制について

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制には電気通信事業法があります。当社は、顧客企業に対し「メール配信機能」を提供していることから、電気通信事業者の届出をしております（届出番号A-16-8076）。

その他、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方について現在も様々な議論がなされている段階であります。上記以外に当社が営む事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の解釈が変更されたりした場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、不動産に関わる分野におけるインターネット上の情報流通や表示項目等が規制の対象になる可能性もあり、その場合には当社グループの事業が制約される可能性があります。

(2) 当社のシステム等に係るリスクについて

当社は、ASP・SaaS形態によるサービスを展開しておりますが、その根幹となるものは自社において開発及び運用するシステムであり、事業展開においては、当該システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。なお、当該システム等については下記のリスクがあるものと認識しております。

ネットワークセキュリティについて

当社では、ネットワークのセキュリティに関してしかるべき方策を施し、更には個人情報漏洩に関する保険に加入しておりますが、それらの対策を施してもコンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による様々な妨害を原因とした損失発生の際に、それらをすべて補填できない場合があります。その場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

顧客サービス用システムの不具合（バグ等）発生の可能性について

一般的に、高度なソフトウェアにおいては不具合の発生を完全に解消することは不可能であると言われており、当社グループの顧客サービス用システムにおいても、各種不具合が発生する可能性があります。今後とも信頼度の高いサービスの開発に努め、また契約において原則として免責事項を定めてはいるものの、特にインターネットを通じて提供される当社のサービスに運用上支障をきたす致命的な不具合が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備を外部のデータセンター（東京都中央区）に設置して運用しており、加えて社内の各業務において各種社内業務用システムを当社本社（東京都港区）に設置して運用しております。当社本社及び上記施設は東京都内に所在しており、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当該システムはそれぞれ、バックアップやファイアウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因により当該システムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティ管理について

当社は顧客向けに顧客情報管理システムを提供しており、そのシステムの運用を通じて蓄積される個人情報等の管理に関して、顧客から委託を受けております。また自社運営サイトを通じて、顧客情報を取得することがあります。

当社では、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏洩防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、また、当社においては平成19年11月に、情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMSという）の国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」認証を東京本社、大阪支店、福岡支店において取得しており、現時点までにおいて情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。

しかし、これら顧客重要情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとは言えません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填するものではありません。従いまして、これらの事態が起こった場合、当社グループへの損害賠償請求や当社の信用の低下等によって当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは個人情報保護法における個人情報取扱事業者に該当しており、同法の適用を受けております。

(4) 事業体制について

人材の確保について

当社は、設立以来ASPソリューション事業を展開してきました。当社の開発業務については自社開発を原則としており、Webデザイン等の一部業務を除き外部からの派遣技術者や外部委託に頼らない開発方針をとっております。今後においても、現在の事業領域を中心に事業拡大を図っていく方針であり、当社のサービス戦略及び開発戦略等の業務遂行にあたり専門的な知識・技術を有した優秀な人材の確保が必要となります。当社において、これらの人的リソースを拡充できない場合は、当社グループの考えるスピードでの効率的な事業展開に支障をきたす可能性があります。

事業拡大に対する組織的な対応について

当社グループは平成21年3月31日現在の従業員数が180名（役員、顧問及びアルバイト等臨時従業員を含まず）と、まだ小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、企業規模が拡大していくに従って、内部管理体制の更なる充実を図る方針であります。当社グループの事業拡大に即応して、適切かつ十分な組織対応が出来ない可能性があります。

今後の急速な事業拡大に備え、既存従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じるとともに、管理業務の効率化を図り、組織的効率を維持・向上させることが重要な課題となってまいります。これらの施策が計画どおりに進行しない場合、事業機会の逸失、業務品質の低下などを招き、当社グループの事業拡大及び事業運営に悪影響を与える可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務プロセスを特定の個人に依存している場合があります。今後、業務の定型化、形式化、代替人員の確保などを随時進める予定ですが、特定の役職員に依存している業務の遂行が当該役職員の退職その他何らかの理由により困難になった場合、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたす恐れがあります。

知的所有権に関する訴訟の可能性について

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」を改良又は組み合わせることにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的所有権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的所有権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあるものと考えられます。

過去もしくは現時点におきましては、当社が第三者の知的所有権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社グループの事業分野で当社の認識していない特許等が成立していた場合又は新たに成立し、第三者の知的所有権を侵害した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求、差止請求等により、当社グループの事業に何らかの悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商標権の管理について

当社グループは新たなサービスを開始する際には、サービスの名称等について商標の出願、登録を行うか、又は商標登録には馴染まない一般的な名称を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように留意しております。

過去において提供したサービスの名称の一部においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていないもの、又は登録未申請のものがありますが、これらについては当社グループとして必要な対応を行っているものと認識しております。

過去もしくは現時点におきましては、当社グループが第三者の商標権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が常に法的に正当であると保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合、又は、当該事項により当社の信用力が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 売上構成について

当社グループは、主にASPソリューション事業を展開しており、拡販することを前提としている標準型システム・アプリケーションの利用料を収受するASPサービス（ASP運用業務）を推進すると共に、アドヴァンストASPサービス（ASP開発業務）によるスポット的な収益を獲得した後、ASPサービス（ASP運用業務）及びネットワーク・ソリューションによる安定的な収益を獲得する事業モデルを構築し、主に安定収益であるASPサービス（ASP運用業務）を積み上げることに注力しつつ事業を展開しております。第6期、第7期、第8期、第9期及び第10期における当社グループのASPソリューション事業における品目別売上高の推移は下表の通りであります。

単位：千円

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
ASPサービス (ASP運用業務)	223,975	321,303	487,042	790,971	1,119,633
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	357,202	819,710	991,844	1,036,235	976,433
ネットワーク・ソリューション	41,510	86,189	116,173	110,687	75,777
合計	622,688	1,227,202	1,595,060	1,937,893	2,171,844

(注) 第6期、第7期、第8期及び第9期については、非連結ベースにおけるASPソリューション事業の品目別売上高を記載しております。

第10期におけるアドヴァンストASPサービスにおいては、主にヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務及び、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）、システム受託開発案件に係る売上高が計上されたことから、当該品目の売上高の合計はASPソリューション事業全体の45.0%を占めております。また、その結果、販売先上位5社のASPソリューション事業売上高全体に占める比率は52.3%と高い水準となっております。アドヴァンストASPサービスは、顧客企業ごとの個別のシステム受託開発に加え、取扱額の大きいハードウェア等のプロキュアメント・サービスの有無等により必ずしも継続的契約に基づくものではないことから、顧客企業からの受注案件の有無、開発規模及び検収時期等の状況により売上高は変動しております。

ASPサービス及びネットワーク・ソリューションは、主として継続的な契約による顧客数及びサービス単価の構成等により、売上高は変動しております。

当社グループは、ASPサービスにおける顧客層の拡大を図り安定収益の拡大を進めることにより、アドヴァンストASPサービスにおける大型の個別案件による業績への影響を低減させていく方針であります。当社の想定どおりに推移する保証はなく、今後も上記の各要素の動向等により当社グループの業績は変動する可能性があります。

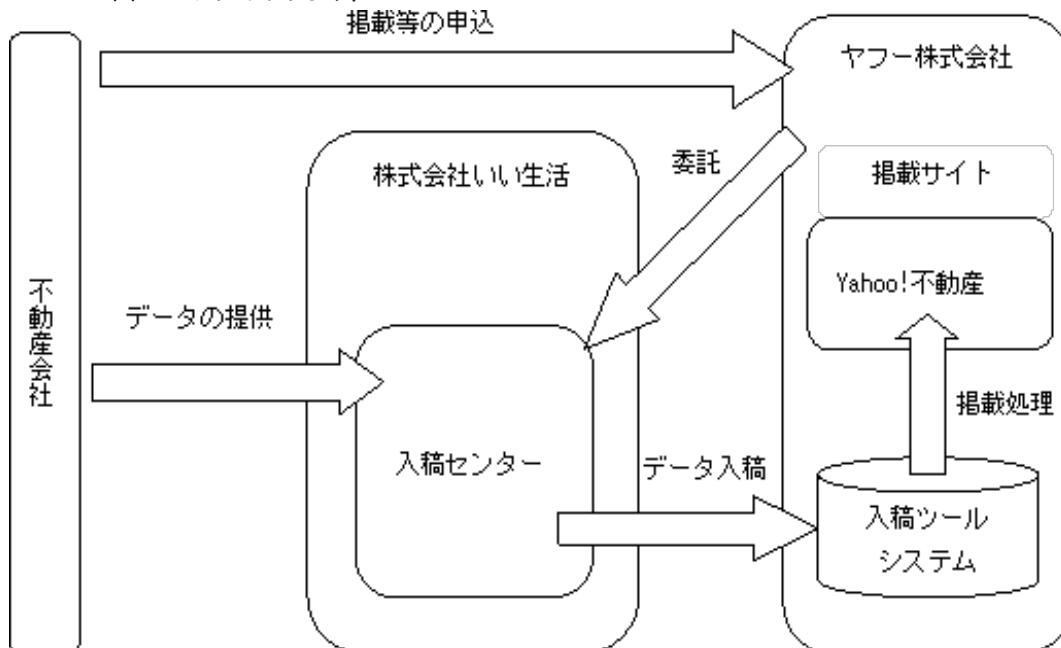
(7) ヤフー株式会社との関係について

当社は、現在ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!JAPAN」の一部である「Yahoo!不動産」に関して、顧客の物件情報データの入稿に関わる入稿センター業務（コンテンツの制作、データ入力業務）を受託しております。ヤフー株式会社は、平成17年12月より当該システムを活用した不動産コンテンツ（新築マンション・戸建住宅）掲載について、ディベロッパーに対する有料課金による情報掲載サービスを開始しております。

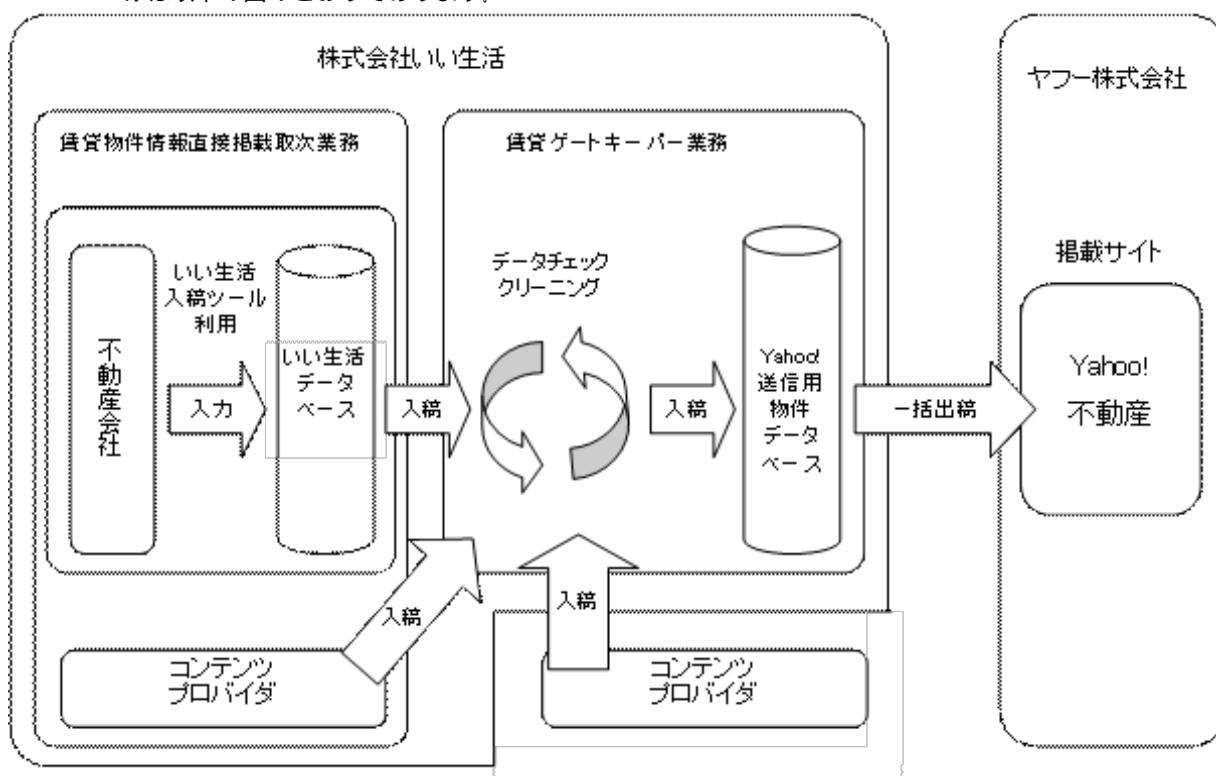
また、平成18年10月より、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!不動産」への賃貸情報掲載委託会社（以下「賃貸コンテンツプロバイダ」）から情報掲載を委託された賃貸不動産物件情報（以下「賃貸物件データ」）を受領し、当該データを整備した後にヤフー株式会社へ納入する業務（以下「賃貸ゲートキーパー業務」）及び、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!不動産」への賃貸物件情報掲載を希望する不動産会社（以下「賃貸物件情報提供

者」)による情報掲載委託に関する業務を受託するとともにヤフー株式会社に対し当該賃貸物件情報の掲載を委託する業務(以下「賃貸物件情報掲載に係る取次業務」)を開始しております。

() ヤフー株式会社の不動産コンテンツ(新築マンション・戸建住宅)の展開における当社の位置づけは以下の図のとおりであります。



() ヤフー株式会社との賃貸物件情報直接掲載取次業務及び賃貸ゲートキーパー業務における当社の位置づけは以下の図のとおりであります。



当社グループは、ヤフー株式会社との取り組みによる業績への寄与を想定しており、加えて、当該取り組みをここに不動産業界における顧客開拓を更に加速させていく方針であり、その結果として事業規模の拡大に寄与することを想定しております。しかしながら、当該取り組みが、当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

また、当連結会計年度において、入稿に関わる入稿センター業務(コンテンツの制作、データ入力業務)を主な売上高として、同社に対する売上高が891,936千円計上されており、当該売上高が当社グループのASPソリューション事業の売上高全体に占める割合は41.1%となっております。今後において、当該事業については、ヤフー株式会社の事業戦略の影響を受ける可能性があり、その結果、同社との事業展開が当社の期待通りの成果を上げられない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、同社との入稿センター業務（コンテンツの制作、データ入力業務）に係る平成20年12月1日付け「Yahoo!不動産入稿センターにおける業務委託契約」について、同社の当社に対する書面による3ヶ月前通知をもって終了する可能性があります。

更に、「賃貸ゲートキーパー業務」に係る平成20年10月1日付け「業務委託契約」及び、「賃貸物件情報掲載に係る取次業務」に係る平成18年9月12日付け「不動産情報取次に関する業務委託契約」についても同社の当社に対する書面による3ヶ月前通知をもって終了する可能性があります。

なお、ヤフー株式会社は、当連結会計年度末において、当社株式の発行済株式総数の4.9%を保有しており、別途、新株予約権も保有しております。

(8) その他

新株予約権の付与及び株式の希薄化について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気及び経営への参画意識を高めるとともに、優秀な人材を確保する目的で、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて平成14年6月25日、平成15年6月24日及び平成16年6月29日開催の定時株主総会並びに平成17年6月28日の臨時株主総会における特別決議に基づき、新株予約権を当社役員に対して付与しております。

また、ヤフー株式会社に対して協業プロジェクトの推進を目的として新株予約権を付与しております。

当連結会計年度末において、これら当社の新株予約権の目的たる株式の総数は9,015株であり、この総数はこれに当社の発行済株式総数68,055株を加えた77,070株の11.7%にあたります。当社では今後も適宜ストックオプションの付与を予定しておりますが、付与された新株予約権の行使により発行された株式は、将来的に当社株式の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価の形成へ影響する可能性があります。

新株予約権の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況」に記載のとおりであります。

なお、会社法施行日（平成18年5月）以降に付与されるストック・オプションについては費用処理が義務づけられました。今後、新たにストックオプションを付与する場合は、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

契約年月日	契約先	契約期間	契約内容
平成20年12月1日	ヤフー株式会社	平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで なお、有効期間満了日より3ヶ月以上前までに双方いづれからも別段の書面による意思表示がない場合は、期間満了の翌日から更に1年延長されます。 また、ヤフー株式会社及び当社は、書面による3ヶ月前通知をもって本契約を終了することが可能であります。	1. 契約名 Yahoo!不動産入稿センターにおける業務委託契約 2. 内容 不動産コンテンツ（新築マンション・戸建住宅）掲載について、顧客の物件情報データの入稿に関わる入稿センター運営業務（コンテンツの制作、データ入力業務）を当社が受託する内容であります。
平成18年9月12日	ヤフー株式会社	平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで なお、有効期間満了日より3ヶ月以上前までに双方いづれからも別段の書面による意思表示がない場合は更に1年延長されます。 また、ヤフー株式会社及び当社生活は、書面による3ヶ月前通知をもって本契約を終了することが可能であります。	1. 契約名 不動産情報取次に関する業務委託契約 2. 内容 ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!不動産」への賃貸物件情報掲載を希望する不動産会社（「賃貸物件情報提供者」）による情報掲載委託に関する業務及びヤフー株式会社に対し当該賃貸物件情報の掲載を委託する業務（「賃貸物件情報掲載に係る取次業務」）をヤフー株式会社より受託する内容であります。
平成20年10月1日	ヤフー株式会社	平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで ヤフー株式会社及び当社は、書面による3ヶ月前通知をもって本契約を終了することが可能であります。	1. 契約名 業務委託契約 2. 内容 ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!不動産」への賃貸情報掲載委託会社（「賃貸コンテンツプロバイダ」）から情報掲載を委託された賃貸不動産物件情報（「賃貸物件データ」）を受領し、当該データを整備した後にヤフー株式会社へ納入する業務を受託する内容であります。

6【研究開発活動】

当社では、急激なビジネス環境の変化にすばやい対応を求められている経営戦略における課題を、顧客の立場から情報戦略、情報技術にて速やかに解決するための最先端技術を調査又は研究しております。

その中で、当社は多くの顧客が同時に使用するエンタープライズ（企業ユーザ）向けのシステムから少人数で使用されるPC上のソフトウェアにいたるまでの技術を調査・研究しております。これにより、顧客ごとに最適なソリューションを提供することが可能となります。

なお、研究開発活動は、上記のプロジェクト及び製品開発の過程で実施されており、研究開発費として計上しているものはありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、当社は、主要なサービスの一つであるASPサービスの提供にあたり、サービス提供用のシステムを開発しており、収益獲得効果が確実なものについて資産計上しておりますが、マーケット状況の急激な変化等によりその効果が実現しない可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油・原材料の高騰、株価の低迷、並びに急激な円高進行による輸出の伸び悩みなどを背景とし、先行き不透明感が強まる中で、企業業績は厳しさを増しており、加えて雇用情勢の悪化に伴い個人消費も低調に推移しており、景気の先行きについても当面、厳しい状況が続くものと見られております。

当社グループに関係する不動産業界におきましては、金融機関の不動産案件融資への審査厳格化、景気後退懸念による個人消費意欲の後退、マンションデベロッパー等の不動産会社の経営破綻等、不動産市況は厳しい局面が続いております。

当社グループを取り巻くインターネット・ITサービス市場におきましては、SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）やクラウド・サービスといったソフトウェア及びシステムを所有せずにインターネットを経由して、自分が使用したいサービスを利用するスタイルが着実に普及しつつあります。各企業においては、景気後退の影響によりコスト削減を迫られる一方で、業務の効率化、人材・人手不足対策、経営強化のための高いIT投資意欲は継続的にあります。その為、システム維持・運用のコスト削減及び短期間での導入を可能とするSaaS型サービスの需要は増してきていると見られております。

このような情勢のなかで、当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客としたASP・SaaS型物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援の本格的な拡販を展開し、不動産会社向けの全国各地におけるマーケティング活動に注力し、ASPソリューション事業を推進してまいりました。

不動産業界全体としては、景気悪化の影響は見られるものの、初期投資を抑制し且つ業務効率改善に繋がる当社システムの導入には前向きな反応も多く見られ、当社の顧客層も着実に拡大しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,173,235千円、営業利益は176,958千円、経常利益は178,136千円、当期純利益は87,616千円となりました。

なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前年同期比増減率の記載はしておりません。

また、当社グループの当連結会計年度におけるASPソリューション事業及び不動産事業の概況については、「1.業績等の概要（1）業績」及び「4.事業等のリスク」を参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、様々な要因から影響を受けております。中でも経営成績に特に重要な影響を与える要因は、以下のとおりと考えております。

ASPサービスにおける営業一人の獲得できる顧客数及び平均月額単価

新卒を含む比較的若い営業人員の稼働状況が著しく低下した場合は、顧客数及び平均月額単価が計画どおりに達成できず、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

アドヴァンストASPサービスにおける受託開発案件の受注状況

受託開発案件の受注状況が著しく低下した場合は、その結果として経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、上記に記載した事項以外に、「3.対処すべき課題」及び「4.事業等のリスク」に記載している事項も経営成績に影響を与えることが考えられると見ております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、不動産業界向けにASP・SaaS型物件情報管理データベース・システムの提供（ASPサービス）及び不動産業界向けシステム・アプリケーションの開発（アドバンストASPサービス）を通じて、当社の物件情報管理データベース・システムを業界のデファクト・スタンダードとすべく事業を推進してまいりました。その過程で不動産業界共通の業務効率化ニーズ及びIT化ニーズを集積し、サービス化することでノウハウを蓄積してまいりました。今後は、主力サービスであるASP・SaaS型物件情報管理データベース・システムの拡販を通じて顧客基盤を一層拡大し、さらに他企業との協業を柔軟且つ適時に行うことで、その展開を加速化させていきたいと考えております。

また、物件情報の流通形態に関しても、消費者がインターネット媒体に期待する部分が大きくなっており、当社グループは不動産会社向けに提供する各種アプリケーションを進化させていくことによって、消費者が求める物件情報を不動産会社が提供できる環境を作り出し、収益機会の拡大を図っていききたいと考えております。

今後不動産情報の検索、表示及び告知方法は、インターネット関連技術の進歩並びに消費者がインターネットに期待する役割が増大していくことに伴い、大きく変化していく可能性があります。当社グループは、当社グループの持つ不動産業務ノウハウ、データベース構築技術及びインターネット技術を組み合わせて行くことで、消費者並びに不動産業界にとって最適な情報の利用と提供をIT技術を通じて支援し、社会に新しい付加価値を提供していくことで、当社の企業価値を高めていく所存であります。

更に、当社グループのシステム・プラットフォームが、市場規模に対して、十分な割合の不動産会社に浸透したステージにおいては、物件情報に関するマーケットプレイスを創造し、新たな収益機会の実現を目指していきたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

() 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,077,611千円となりました。主な内容は、現金及び預金が738,622千円、受取手形及び売掛金が244,809千円、前払費用が35,672千円、繰延税金資産が28,372千円であります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は878,211千円となりました。主な内容は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が555,425千円、工具器具及び備品が97,724千円、敷金及び保証金が162,330千円であります。

() 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は336,996千円となりました。主な内容は、未払金が127,664千円、賞与引当金が39,143千円、未払法人税等が95,012千円、前受金が39,126千円であります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は80,441千円となりました。これは、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金80,441千円であります。

() 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,538,386千円となりました。内容は、資本金が614,210千円、資本剰余金が703,978千円、利益剰余金が253,348千円、自己株式が33,151千円であります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、738,622千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

() 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、当連結会計年度において470,938千円の増加となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益189,334千円、減価償却費215,303千円、売上債権の減少額74,451千円、預り保証金の増加額29,949千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額25,526千円等であります。

() 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、当連結会計年度において301,594千円の減少となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出259,744千円、ゴルフ会員権の取得による支出30,163千円、敷金及び保証金の差入による支出11,907千円等であります。

() 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、当連結会計年度において6,433千円の減少となりました。収入は新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入1,620千円であり、支出は自己株式取得による支出8,053千円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

わが国の景気の先行きについては、当面厳しい状況が続くものと見られており、当社グループに関係する不動産市況についても厳しい局面が続くと見ております。当社におきましては、特に2009年3月期の後半あたりから、この景気低迷感からシステム投資をより慎重に検討する不動産会社や倒産等含め資金繰りが悪化していると思われる不動産会社が増加傾向にあり、当社が想定していた顧客化速度に少なからず影響を与えていると見ております。

当社の主な顧客（取引先）は、最近の不動産市況において最も厳しいと思われるデベロッパーはごく僅かであり、この景気の影響をあまり受けていないと思われる賃貸仲介や売買仲介を営んでいる不動産会社が大半を締めております。しかしながら、賃貸仲介や売買仲介を営んでいる不動産会社における倒産や事業規模の見直しによる店舗閉鎖も散見され、また、経費削減のため当社サービスの利用を見送る顧客も想定していたよりも多かったと見ております。

2010年3月期については、この辺の景気低迷による影響をより保守的に見ながらも、ASPソリューション事業のストック要素であるASPサービス既存商品・サービスの拡販及びASP・SaaS形態の新商品・サービスの開発に注力し、事業拡大を図っていく方針であります。

また、当連結会計年度（2009年3月期）より配当（初配）を実施しており、結果的に40.1%（単体ベース）の配当性向となりました。当社はまだ発展途上でもあり、現状の当社の利益水準やフリー・キャッシュフローを考慮すると、配当性向の水準を決めて配当額を決定していくというよりは、当該期の業績やフリー・キャッシュフローを勘案しながら配当額を決定していく段階であると考えております。従前より、利益が想定どおり達成できれば配当していくという方針をお伝えしておりますが、今後も利益配当の継続的实施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は259,776千円で、主なものは、名古屋支店新設に伴う新賃借オフィスの造作、電気設備工事及び備品購入が9,191千円、サービス提供用サーバ増設に伴うハードウェア・ソフトウェアの購入・導入費用が31,453千円、サービス提供用システム（ASPサービスの拡販商品）の開発194,962千円（開発中含）、自社業務用システムの開発8,437千円（開発中含）、人事システム等の業務系システム導入10,743千円であります。

また、当連結会計年度中に実施いたしました除却の総額は7,532千円で、主に開発途中で中止したサービス提供用システム等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物附属設備	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区他)	ASPソリューション事業	本社オフィス業務設備、社内業務用及びサービス提供用サーバ設備等	15,717	24,359	55,994	96,070	159 (67)
		サービス提供用サーバ設備等	524	58,973	489,151	548,648	
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	ASPソリューション事業	オフィス業務設備、電気設備等	5,859	4,848	-	10,707	11 (1)
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	ASPソリューション事業	オフィス業務設備、電気設備等	3,734	3,195	-	6,930	5 (1)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	ASPソリューション事業	オフィス業務設備、電気設備等	2,719	4,678	-	7,397	4 (-)
合計			28,555	96,054	545,145	669,755	179 (69)

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員(契約社員、アルバイト、派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

3. 本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店の建物は賃借しております。当連結会計年度における賃借料は、本社156,382千円、大阪支店19,915千円、福岡支店9,310千円及び名古屋支店4,545千円であります。

4. 上記設備の一部の保管場所は、東京都中央区に賃借しております。当連結会計年度における賃借料は、45,597千円であります。

5. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サービス提供用サーバ及びソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	32,412	78,102

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物附属設備	工具器具及び備品	合計	
株式会社いい生活不動産	本社 (東京都港区)	不動産事業	本社オフィス業務設備、電気設備等	564	1,669	2,233	1

(注) 本社の建物は賃借しております。当連結会計年度における賃借料は、本社4,800千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	263,832
計	263,832

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,055	68,073	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	68,055	68,073	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会及び平成14年12月16日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	188	187
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,384	3,366
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,556 資本組入額 2,778	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1/\text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \left(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} / 1 \text{株当たり時価} \right) \right) / \left(\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \right)$$

- 平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。
- 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成15年6月24日定時株主総会及び平成16年3月29日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	87	87
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,566	1,566
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月25日 至平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,556 資本組入額 2,778	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1/\text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)$$

- 平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。
- 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成16年6月29日定時株主総会及び平成17年3月16日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	62	62
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186	186
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月30日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,334 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1/\text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \left(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価} \right) \right) / \left(\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \right)$$

2. 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成17年6月28日臨時株主総会及び平成17年8月17日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	793	793
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,379	2,379
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46,667	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,667 資本組入額 23,334	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1/\text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)$$

2. 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成17年6月28日臨時株主総会及び平成17年7月13日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	1,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46,667	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年3月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,667 資本組入額 23,334	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社との間で締結した業務提携契約書の事項に違反した場合又は当社所定の書面により、新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合、権利行使期間中といえども、直ちに新株予約権を喪失する。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1/\text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \left(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価} \right) \right) / \left(\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \right)$$

2. 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年5月28日 (注)1	15,980	19,176	-	269,650	-	126,450
平成17年7月14日 (注)2	1,110	20,286	77,700	347,350	77,700	204,150
平成17年12月29日(注) 3	40,572	60,858	-	347,350	-	204,150
平成18年2月15日 (注)4	5,100	65,958	260,100	607,450	493,068	697,218
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)5	1,332	67,290	3,700	611,150	3,700	700,918
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)5	600	67,890	2,250	613,400	2,250	703,168
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)5	165	68,055	810	614,210	810	703,978

(注) 1. 平成16年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月28日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割いたしました。これに伴い発行済株式の総数は、15,980株増加し、19,176株となりました。

2. 有償第三者割当

発行株数 1,110株

発行価格 140,000円

資本組入額 70,000円

割当先：ヤフー株式会社

3. 平成17年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月1日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割いたしました。これに伴い発行済株式の総数は、40,572株増加し、60,858株となりました。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 5,100株

発行価格 160,000円

資本組入額 51,000円

払込金総額 753,168千円

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が18株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	21	8	2	2,794	2,841	-
所有株式数(株)	-	4,589	326	6,711	1,415	2	55,012	68,055	-
所有株式数の割合(%)	-	6.74	0.48	9.86	2.08	0.00	80.84	100.00	-

(注) 自己株式743株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
塩川 拓行	東京都港区	7,748	11.38
中村 清高	神奈川県横浜市泉区	7,676	11.27
前野 善一	東京都世田谷区	7,676	11.27
北澤 弘貴	東京都港区	7,676	11.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,525	5.17
ヤフー株式会社	東京都港区六本木6-10-1	3,330	4.89
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	3,055	4.48
久野 悦章	東京都港区	2,880	4.23
藤井 伸輔	神奈川県横浜市青葉区	2,166	3.18
いい生活従業員持株会	東京都港区南麻布5-2-32	1,805	2.65
計	-	47,537	69.85

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,525株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 743	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,312	67,312	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
端株	-	-	-
発行済株式総数	68,055	-	-
総株主の議決権	-	67,312	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布5 -2-32	743	-	743	1.09
計	-	743	-	743	1.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要項で株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日、平成15年6月24日及び平成16年6月29日の定時株主総会と平成17年6月28日の臨時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	320
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 上記の表に記載の株式の数は新株予約権付与時の株式数及び払込金額であります。平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割し、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整されております。また、付与対象者の退職による権利喪失及び役職変更並びに新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、平成21年5月31日現在、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、取締役5名(3,024株)、従業員4名(342株)、合計3,366株となっております。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	114
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 上記の表に記載の株式の数は新株予約権付与時の株式数及び払込金額であります。平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割し、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整されております。また、付与対象者の退職による権利喪失及び役職変更並びに新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、平成21年5月31日現在、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、取締役5名(1,512株)、従業員2名(54株)、合計1,566株となっております。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 1 当社従業員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	99

新株予約権の行使時の払込金額（円）	100,000
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 上記の表に記載の株式の数は新株予約権付与時の株式数及び払込金額であります。平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整されております。また、付与対象者の退職による権利喪失により、平成21年5月31日現在、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、監査役1名（6株）、従業員8名（180株）、合計186株となっております。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 当社監査役 2 当社従業員 20
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	940
新株予約権の行使時の払込金額（円）	140,000
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 上記の表に記載の株式の数は新株予約権付与時の株式数及び払込金額であります。平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整されております。また、付与対象者の退職による権利喪失により、平成21年5月31日現在、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、取締役5名（2,100株）、監査役2名（24株）、従業員16名（255株）、合計2,379株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月22日～平成21年7月30日)	520	18,729,360
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	520	18,729,360
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月1日～平成20年9月30日)	2,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	528	25,097,650
当事業年度における取得自己株式	4	194,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,468	74,708,250
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.4	74.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	73.4	74.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日～平成21年6月30日)	2,500	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	211	7,859,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,289	92,140,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.6	92.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	91.6	92.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得の状況は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	743	-	743	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と同時に、今後の成長を支える財務基盤の強化を経営課題の一つとして位置付けております。

当社におきましては、創業以来、事業の拡大及び事業基盤の強化のための投資等、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を優先し配当を実施してきておりませんでした。当事業年度（平成21年3月期）におきましては、今まで取り組んできたASP・SaaS形態によるシステム利用料をストック収入として積上げるビジネスを中心に、フリー・キャッシュフローの創出基調が確立されてきたことで、将来の成長のための投資を実行しながらも株主の皆様へ利益還元できる財務基盤・環境が整ってきたと判断しております。

従いまして、当事業年度の業績、中長期的な業績見通し、投資計画及び資金状況並びに株主の皆様への利益還元強化等を総合的に考慮した結果、当事業年度につきましては、1株当たり500円の期末配当（初配）を実施することを決定しております。

当社は、今後におきましても、株主の皆様への利益還元の基本方針として、当該事業年度の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続の実施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、当面の間につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月22日 定時株主総会決議	33,656	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	838,000	542,000	138,000	63,000
最低(円)	-	414,000	106,000	37,400	30,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成18年2月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	55,100	39,600	47,800	41,400	44,000	45,800
最低(円)	30,500	33,200	34,250	34,300	36,500	42,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 CEO (代表取締役)		中村 清高	昭和34年1月11日生	昭和56年4月 日興証券株式会社 入社 平成2年3月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成10年10月 ゴールドマン・サックス証券会社 マネージングディレクター 就任 平成12年3月 当社 代表取締役社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役社長CEO 就任(現 任)	(注)2	7,676
取締役副社長 Co-CEO (代表取締役)		前野 善一	昭和42年6月25日生	平成3年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役社長 就任 平成12年3月 当社 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長Co-CEO 就任(現任)	(注)2	7,676
取締役副社長 CFO (代表取締役)	管理 グループ リーダー	塩川 拓行	昭和43年6月19日生	平成3年4月 株式会社住友銀行(現:株式会社三 井住友銀行)入行 平成3年12月 リーマン・ブラザーズ証券会社 入社 平成6年7月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長CFO 就任 (現任)	(注)2	7,748
取締役副社長 COO (代表取締役)	企画営業 グループ リーダー	北澤 弘貴	昭和43年4月5日生	平成3年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長COO 就任 (現任)	(注)2	7,676
常務取締役 CIO	ウェブ・ソ リユেশヨ ン開発 グループ リーダー	久野 悦章	昭和48年11月16日生	平成10年4月 日本学術振興会 特別研究員 平成12年1月 当社 入社 当社 取締役 就任 平成12年6月 当社 常務執行役員 就任 平成17年6月 当社 常務取締役CIO 就任 (現任)	(注)2	2,880
常勤監査役		平野 晃	昭和19年3月13日生	昭和43年4月 日興証券株式会社 入社 平成9年2月 英国日興銀行株式会社 頭取 就任 平成12年7月 ルクセンブルグ日興銀行株式会社 社長 就任 平成13年7月 日興信託銀行株式会社 取締役社長 就任 平成13年12月 日興シティ信託銀行株式会社 取締役共同社長 就任 平成16年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)3	11
監査役		大町 正人	昭和19年12月8日生	昭和43年4月 日興証券株式会社 入社 平成4年2月 日興ヨーロッパ株式会社 社長 就任 平成6年6月 日興証券株式会社 取締役 引受公開 本部副本部長 就任 平成11年4月 日興アセットマネジメント株式会社 専務取締役 就任 平成14年11月 福岡県海外企業誘致センター センター長 就任 平成17年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)4	3
監査役		社本 眞一	昭和23年3月24日生	昭和45年4月 日興証券株式会社 入社 平成6年2月 日興信託銀行株式会社 総合企画部 長 就任(出向) 平成9年6月 同社 取締役 就任 平成11年9月 同社 常務取締役 就任 平成13年8月 日興企業株式会社 常務取締役 就任 平成18年6月 同社 常勤監査役 就任 平成19年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		高原 正靖	昭和19年3月29日生	昭和42年4月 住友商事株式会社 入社 昭和47年1月 テル・アヴィエーション株式会社 入社 昭和52年8月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成8年6月 東京エレクトロンリース株式会社 取締役 就任 平成10年7月 同社 代表取締役社長 就任 平成15年10月 東京エレクトロンエージェンシー株式会社 取締役会長 就任 平成16年10月 東京エレクトロンB P株式会社 常勤監査役 就任 平成18年6月 同社 常勤監査役 退任 平成18年7月 同社 顧問 就任 平成18年12月 同社 顧問 退任 平成19年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)5	3
計						33,703

- (注) 1. 監査役平野晃、大町正人、社本眞一、高原正靖は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は3名で、執行役員兼英樹、執行役員松崎明、執行役員山際正洋で構成されています。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
執行役員 CSO	システム運用本部 本部長 セキュリティ管理室長	兼 英樹	昭和49年8月2日生	平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ入社 平成12年5月 当社入社 平成17年6月 当社 執行役員CSO(現任) 兼 ウェブ・ソリューション開発グループ ソリューション開発ユニットリーダー 就任 平成18年4月 当社 システム運用本部 本部長 兼 セキュリティ管理室長 就任(現任)	813
執行役員 CTO	システム開発本部 本部長	松崎 明	昭和52年9月5日生	平成12年4月 当社入社 平成17年6月 当社 執行役員CTO(現任) 兼 ウェブ・ソリューション開発グループ 基盤システムユニットリーダー 就任 平成18年4月 当社 システム開発本部 本部長 就任(現任)	543
執行役員	管理本部 本部長	山際 正洋	昭和42年11月11日生	平成2年4月 株式会社住友銀行(現:株式会社三井住友銀行) 入行 平成12年9月 ヤフー株式会社入社 平成17年12月 当社入社 平成18年4月 当社 管理本部 本部長 就任(現任) 平成21年4月 当社 執行役員 就任(現任)	118
計					1,474

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来、的確かつ迅速な企業経営を重要な課題と位置づけ、素早い意思決定と効率的な経営体制の構築に努めており、それを可能とするコーポレート・ガバナンスの充実に注力してまいりました。また、企業理念として「株主に対して常に誠実に接し、信頼に応え、透明度の高い経営と確固としたコーポレート・ガバナンスを維持して企業価値の増大に努める」ことを掲げており、その実行に取り組んでおります。

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する重要な課題を以下のように位置付けております。

- () 会社の意思決定機関である取締役会及び経営会議の一層の機能充実
- () 監査役による取締役及び執行役員業務執行に対する監視機能の充実
- () 業務遂行上の不正を防止する内部牽制機能の充実
- () 株主に対する重要な情報の適時・適切な提供のための社内体制の更なる整備

また、当社は、実質的な意思決定や業務執行を重視し、コーポレート・ガバナンスをより一層機能させることを目指しており、会社法への対応においても、以下の方針としております。

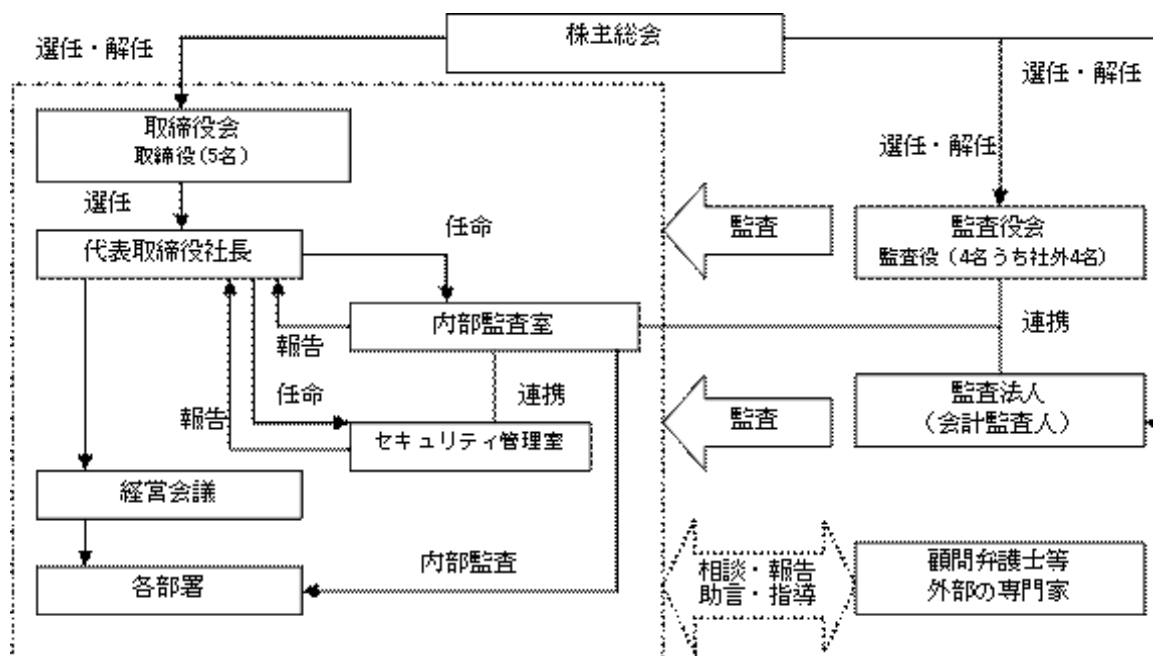
- () 取締役の解任決議に関する要件加重採用せず
- () 取締役会の書面決議導入を見送り
- () 取締役、監査役、会計監査人の責任免除を見送り
- () 社外取締役、社外監査役、会計監査人との責任限定契約導入を見送り

さらに意思決定においても極端な短期的利益の追求やガバナンスの形骸化等が起こらないように、常に中長期的な付加価値の最大化を重視した経営判断を行うとともに、環境の変化に即応して効率的に事業を推進すべく組織体制の整備・充実に努めていく所存であります。

また、内部統制をしっかりと機能させることが、コーポレート・ガバナンスの充実に不可欠との立場から、コーポレート・ガバナンスを支える内部統制のより一層の充実に注力してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況

- () 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



< 取締役会 >

取締役会は、常勤社内取締役5名で構成され、少なくとも月に1回以上開催し、情報の共有及び意思の疎通を図り会社の重要事項を決議するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、監査役全員が出席し、取締役の職務の執行を監査するほか、執行役員3名も出席し、情報の共有及び意思の疎通を図るなど内部統制のより一層の充実に努めております。

(a) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

(c) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(d) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

< 経営会議 >

経営会議は、常勤社内取締役、執行役員及び本部長で構成され、迅速な経営判断ができるように、原則として週1回以上開催しております。大小さまざまな経営課題について、議論を行う事で、変化の激しいIT業界に対応し、柔軟な経営戦略を可能とする体制を構築しております。また、常勤社外監査役も出席し、本会議に関する重要事項の報告を受ける体制をとっております。

< 監査役会 >

監査役会は、常勤社外監査役1名及び非常勤社外監査役3名で組織されており、経営監視機能の強化・向上を図っております。

(a) 内部監査室と連携・協力して、組織内部の監査を実施しております。

(b) 取締役会、経営会議及びその他重要会議に出席し、重要事項の報告を受ける体制をとっております。

(c) 会計監査人からは、監査計画及び年2回の監査結果の報告を受けるなどの連携を図っております。

(d) 代表取締役及び内部監査室と適宜、意見交換会を実施しております。

< 内部監査 >

内部監査体制につきましては、社長直属に内部監査室を設置し、監査役及び会計監査人との連携・協力のもと内部監査を実施しており、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図っております。また随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制にしており、監査役及び会計監査人とも適宜情報交換が行える体制にしております。

< 役員報酬 >

第10期事業年度における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 93,570千円（うち社内取締役 93,570千円）

監査役の年間報酬総額 8,300千円（うち社外監査役 8,300千円）

< 会計監査の状況 >

会計監査につきましては、きさらぎ監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題については適宜指導を受け、適正な会計処理に努めております。

また、第10期事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び監査報酬の内容については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員
業務執行社員 佐藤 好生

指定社員
業務執行社員 安田 雄一

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 2名

・会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後

最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告する方針です。なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

<その他>

重要な法務上、税務上及び会計上の課題については、適宜、弁護士、司法書士、税理士及び公認会計士に相談しながら必要な検討を行っております。

() 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、企業理念として「いい生活の5つの理念」を定め、経営の拠り所として、また全ての役員及び従業員の行動規範として位置づけております。

(a)社会的価値への貢献

顧客の声に真摯に耳を傾け、常に社会全体に新しい価値を提供できるよう、創意と工夫で前進する。

(b)技術・創造性・品質の追求

情報技術分野において顧客から必要とされるサービスを、創造性をもって探求・開発し、確かな技術をもって提供する。

(c)社員の幸せの追求

社員が常に公平かつ公正に評価され、互いの信頼に基づき誇りをもって幸せに働くことのできる環境を作る。

(d)株主に対する責任

株主に対して常に誠実に接し、信頼に応え、透明度の高い経営と確固としたコーポレート・ガバナンスを維持して企業価値の増大に努める。

(e)一個人としての心得

株式会社いい生活で働く者は、人の尊厳を重んじ、人の気持ちと視点を尊重し、誠意と責任感をもって社会に貢献する。

当社はこの5つの理念の下、適正な業務執行のための体制を整備・構築し運用していくことが経営の重要な責務であることを認識し、以下の内部統制システムを定めております。

<取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

(a)当社は、企業の存続のためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であると認識しております。法令遵守はもちろんのこと、「いい生活の5つの理念」の推進に努め、「コンプライアンス規程」の遵守を徹底するとともに社内研修・教育活動を通じて周知徹底を図るなど、企業倫理の確立に努めております。

(b)社長直属の内部監査室が、監査役・会計監査人との連携・協力のもと内部監査を実施しており、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図っております。また随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制を整備しております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款、及び「文書管理規程」「情報セキュリティ基本方針」等の社内規程、方針等に従い、文書(紙または電磁的媒体)に記録して適切に保管・管理する体制をとっております。取締役・監査役はこれらの文書を閲覧することができます。

当該文書には、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、これらの議事録の添付書類、その他取締役の職務の執行に関する重要な文書があります。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

(a)セキュリティに関する責任者としてチーフセキュリティオフィサーを設置し、代表取締役社長を議長とする情報セキュリティ委員会、各部門の代表者が参加するセキュリティコミッティにおいてセキュリティに関するリスク分析、対策の実施、情報交換等を行っております。

(b)災害による損失、基幹システムの障害、役員・使用人の不正等による重大な損失のリスクを認識し対応するための「リスク管理規程」を適切に運用するとともに、リスク管理体制の構築及び維持・整備に努めております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

(a)当社は創業以来、的確かつ迅速な企業経営を重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の充実、素早い意思決定と効率的な経営体制の構築に努めております。

(b)取締役会は少なくとも月に1回以上開催し、情報の共有及び意思の疎通を図り会社の重要事項を決議するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。

- (c)取締役会の下に常勤取締役、執行役員及び本部長で構成される経営会議を設置し、原則として週1回以上開催しております。経営会議におきましては取締役会付議事項の事前検討、取締役会から委譲された権限の範囲内における様々な経営課題についての意思決定を行っております。
- (d)取締役会は、経営組織及び各取締役・執行役員の職務分掌を定め、各取締役・執行役員は職務分掌に基づき適切に業務を執行しております。

< 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 >

- (a)当社と関係会社（子会社及び関連会社）は、企業集団として当社グループ共通の目標（「いい生活の5つの理念」）を共有し、一体性を有します。
- (b)当社は、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社における重要事項を当社経営会議に報告させ、リスク管理体制等の確立を図ります。
- (c)当社の内部監査室は、当社の「内部監査規程」に基づき、当社及び関係会社の内部監査を実施します。

< 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 >

監査役会の下に監査役会事務局を設置し、監査役の職務を補助する使用人が業務にあっております。

< 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項 >

- (a)監査役会事務局担当者は、監査役より指示された業務の実施に関して、取締役からの指示、命令を受けないこととしております。
- (b)監査役会事務局担当者の人事異動に関しては、事前に監査役に報告し、その了承を得ることとしております。

< 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制 >

- (a)監査役は、取締役会のほか経営会議にも出席し、重要事項の報告を受ける体制をとっております。
- (b)取締役及び執行役員は、会社の信用、業績等に重大な悪影響を与える事項、又は重大な悪影響を与えるおそれのある事項が発覚したときには、速やかに監査役に報告することとしております。

< その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制 >

- (a)監査役は、取締役会のほか経営会議にも出席し、重要事項の報告を受ける体制をとっております。
- (b)監査役は、会計監査人と連携・協力して監査を実施しております。
- (c)1年に4回程度、監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を実施することとしております。

< 財務報告の信頼性および適正性を確保するための体制 >

当社は、財務報告の信頼性および適正性を確保し、また金融商品取引法に定める内部統制評価制度への適切な対応を図るため、取締役会において財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する基本方針を定めております。また、内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、当該システムが有効かつ適正に機能しているか継続的に評価を行い、不備に対する必要な是正措置を講じるものとしております。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況 >

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、その排除に努めるとともに毅然とした姿勢で組織的な対応を図り、取引関係等の一切の関係を持たない方針を堅持いたしております。

なお、反社会的勢力排除に対応するための部署および対応マニュアルは設置済みであります。引き続き社内体制の整備強化、及び警察等の外部機関や関連団体との連携等に今後も継続的に取り組んでまいります。

- () 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要
ヤフー株式会社との関係については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (7) ヤフー株式会社との関係について」及び「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。
- () 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
当連結会計年度におきましては、取締役会を定時12回、臨時10回の計22回開催すると共に、経営会議を61回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。監査役会は14回開催され、監査の方針、社内監査の状況、監査法人による監査報告会の実施等の活動の他、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行ってまいりました。内部監査室は、当社の各部署の業務監査を実施いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	13,000	-

(注) 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第9期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度において、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々事業年度	監査法人不二会計事務所
前事業年度	きさらぎ監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	738,622
受取手形及び売掛金	244,809
商品	407
仕掛品	1,524
前払費用	35,672
繰延税金資産	28,372
その他	31,334
貸倒引当金	3,131
流動資産合計	1,077,611
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	45,085
減価償却累計額	15,966
建物附属設備(純額)	29,119
工具、器具及び備品	333,442
減価償却累計額	235,718
工具、器具及び備品(純額)	97,724
有形固定資産合計	126,843
無形固定資産	
商標権	1,505
ソフトウェア	545,145
ソフトウェア仮勘定	10,280
無形固定資産合計	556,931
投資その他の資産	
出資金	30
ゴルフ会員権	30,163
敷金及び保証金	162,330
長期前払費用	1,913
投資その他の資産合計	194,437
固定資産合計	878,211
資産合計	1,955,823

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
未払金	127,664
未払法人税等	95,012
賞与引当金	39,143
前受金	39,126
預り金	7,064
その他	28,985
流動負債合計	336,996
固定負債	
預り保証金	80,441
固定負債合計	80,441
負債合計	417,437
純資産の部	
株主資本	
資本金	614,210
資本剰余金	703,978
利益剰余金	253,348
自己株式	33,151
株主資本合計	1,538,386
純資産合計	1,538,386
負債純資産合計	1,955,823

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,173,235
売上原価	1,104,798
売上総利益	1,068,436
販売費及び一般管理費	
役員報酬	89,800
給料	313,726
減価償却費	30,116
賞与引当金繰入額	15,214
法定福利費	49,935
地代家賃	120,961
その他	271,723
販売費及び一般管理費合計	891,477
営業利益	176,958
営業外収益	
受取利息	970
貸倒引当金戻入額	254
雑収入	23
営業外収益合計	1,248
営業外費用	
支払手数料	70
営業外費用合計	70
経常利益	178,136
特別利益	
受取損害賠償金	18,729
特別利益合計	18,729
特別損失	
固定資産除却損	7,532
特別損失合計	7,532
税金等調整前当期純利益	189,334
法人税、住民税及び事業税	107,805
法人税等調整額	6,087
法人税等合計	101,718
当期純利益	87,616

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		613,400
当期変動額		
新株の発行	810	
当期変動額合計	810	
当期末残高		614,210
資本剰余金		
前期末残高		703,168
当期変動額		
新株の発行	810	
当期変動額合計	810	
当期末残高		703,978
利益剰余金		
前期末残高		165,732
当期変動額		
当期純利益	87,616	
当期変動額合計	87,616	
当期末残高		253,348
自己株式		
前期末残高		25,097
当期変動額		
自己株式の取得	8,053	
当期変動額合計	8,053	
当期末残高		33,151
株主資本合計		
前期末残高		1,457,203
当期変動額		
新株の発行	1,620	
当期純利益	87,616	
自己株式の取得	8,053	
当期変動額合計	81,182	
当期末残高		1,538,386
純資産合計		
前期末残高		1,457,203
当期変動額		
新株の発行	1,620	
当期純利益	87,616	
自己株式の取得	8,053	
当期変動額合計	81,182	
当期末残高		1,538,386

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	189,334
減価償却費	215,303
固定資産除却損	7,532
受取損害賠償金	18,729
貸倒引当金の増減額（は減少）	575
賞与引当金の増減額（は減少）	1,410
受取利息及び受取配当金	970
売上債権の増減額（は増加）	74,451
たな卸資産の増減額（は増加）	1,367
未払金の増減額（は減少）	253
未払消費税等の増減額（は減少）	9,953
預り保証金の増減額（は減少）	29,949
その他	6,634
小計	495,499
利息及び配当金の受取額	965
法人税等の支払額	25,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	43,114
無形固定資産の取得による支出	216,630
敷金及び保証金の償還による収入	252
敷金及び保証金の差入による支出	11,907
ゴルフ会員権の取得による支出	30,163
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,620
自己株式の取得による支出	8,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162,910
現金及び現金同等物の期首残高	575,711
現金及び現金同等物の期末残高	738,622

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社いい生活不動産 株式会社いい生活不動産は、平成20年7月において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社 - 社 (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社いい生活不動産の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具、器具及び備品 3～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。 償却期間 5年

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	() 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。 () 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具及び備品 409千円
ソフトウェア仮勘定 7,123千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	67,890	165	-	68,055
合計	67,890	165	-	68,055
自己株式				
普通株式(注)2	528	215	-	743
合計	528	215	-	743

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加165株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加215株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権(平成17年)	普通株式	1,500	-	-	1,500	-
	合計	-	1,500	-	-	1,500	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,656	利益剰余金	500	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	738,622千円
現金及び現金同等物	<u>738,622千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	44,448	34,554	9,893
ソフトウェア	105,844	42,337	63,506
合計	150,293	76,892	73,400
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	29,039千円		
1年超	46,523千円		
合計	<u>75,562千円</u>		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	32,412千円		
減価償却費相当額	30,058千円		
支払利息相当額	2,375千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので 該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 31名	当社取締役 4名 当社従業員 13名	当社監査役 1名 当社従業員 16名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 20名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 5,760株	普通株式 2,052株	普通株式 297株	普通株式 2,820株
付与日	平成14年12月16日	平成16年3月29日	平成17年3月16日	平成17年8月17日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年3月15日	自 平成17年6月25日 至 平成25年6月24日	自 平成19年6月30日 至 平成26年6月29日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割し、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数は調整されております。ストック・オプション数は、調整後の数に基づいて記載しております。

(注)2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。

その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	3,528	1,584	204	2,400
権利確定	-	-	-	-
権利行使	126	18	12	9
失効	18	-	6	12
未行使残	3,384	1,566	186	2,379

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,556	5,556	33,334	46,667
行使時平均株価 (円)	46,557	60,000	60,375	60,100
公正な評価単価(付与 日)(円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)	
繰延税金資産	
賞与引当金	17,792千円
貸倒引当金限度超過額	1,236
未払事業所税	1,515
未払事業税	7,910
繰延税金資産小計	28,455
評価性引当額	82
繰延税金資産合計	28,372
(固定資産)	
繰延税金資産	
繰越欠損金	7,314千円
繰延税金資産小計	7,314
評価性引当額	7,314
繰延税金資産合計	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4
住民税均等割等	3.0
評価性引当額	3.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ASPソリューション事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,171,294	1,940	2,173,235	-	2,173,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	550	-	550	(550)	-
計	2,171,844	1,940	2,173,785	(550)	2,173,235
営業費用	1,976,797	20,029	1,996,826	(550)	1,996,276
営業利益又は営業損失()	195,047	18,088	176,958	-	176,958
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,952,494	12,451	1,964,945	(9,122)	1,955,823
減価償却費	213,969	1,334	215,303	-	215,303
資本的支出	324,278	4,607	328,886	-	328,886

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

ASPソリューション事業

不動産業を営む企業を主な顧客としたASP・SaaS型サービスの提供等

(主なサービス) ASPサービス、アドヴァンストASPサービス、ネットワーク・ソリューション

不動産事業

不動産の売買・賃貸・管理・仲介及び鑑定並びにコンサルティング業務等

3. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,854円56銭
1株当たり当期純利益金額	1,300円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,219円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	87,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,616
普通株式の期中平均株式数(株)	67,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(数)	4,481
(うち新株予約権分)	(4,481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループの主要な取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産及び株式会社ジョイント・コーポレーションは平成21年5月29日、東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、受理されました。再生計画の決定、認可等はまだまだなされておられません。 なお、当社グループの同日現在における両社に対する売掛金は、それぞれ、12,752千円及び441千円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	-	540,178	568,774	544,303
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	-	34,744	60,862	72,674
四半期純利益金額(千円)	-	12,037	29,087	37,609
1株当たり四半期純利益金額(円)	-	178.43	431.66	558.73

(注) 当社は、当連結会計年度第2四半期より連結財務諸表を作成しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,711	737,452
受取手形	514	-
売掛金	304,687	244,779
商品	496	407
仕掛品	2,428	1,524
貯蔵品	544	169
前払費用	34,469	35,029
繰延税金資産	22,285	28,372
関係会社短期貸付金	-	10,000
その他	14,740	31,496
貸倒引当金	3,707	6,731
流動資産合計	952,171	1,082,501
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	40,719	44,198
減価償却累計額	10,273	15,643
建物附属設備(純額)	30,446	28,555
工具、器具及び備品	298,189	330,921
減価償却累計額	181,764	234,866
工具、器具及び備品(純額)	116,424	96,054
有形固定資産合計	146,871	124,610
無形固定資産		
商標権	1,715	1,505
ソフトウェア	412,062	545,145
ソフトウェア仮勘定	85,193	10,280
無形固定資産合計	498,970	556,931
投資その他の資産		
関係会社株式	-	1,684
ゴルフ会員権	-	30,163
敷金及び保証金	150,794	155,730
長期前払費用	1,524	873
投資その他の資産合計	152,319	188,452
固定資産合計	798,161	869,993
資産合計	1,750,333	1,952,494

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	127,891	127,600
未払法人税等	11,980	94,877
未払消費税等	34,454	25,150
前受金	25,068	39,126
預り金	4,402	7,064
賞与引当金	37,733	38,963
その他	1,107	4,484
流動負債合計	242,637	337,267
固定負債		
預り保証金	50,492	80,441
固定負債合計	50,492	80,441
負債合計	293,129	417,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,400	614,210
資本剰余金		
資本準備金	703,168	703,978
資本剰余金合計	703,168	703,978
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	165,732	249,748
利益剰余金合計	165,732	249,748
自己株式	25,097	33,151
株主資本合計	1,457,203	1,534,786
純資産合計	1,457,203	1,534,786
負債純資産合計	1,750,333	1,952,494

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,937,893	2,171,844
売上原価	1,098,703	1,104,798
売上総利益	839,190	1,067,045
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,582	89,800
給料及び手当	289,890	307,969
賞与引当金繰入額	15,871	15,033
法定福利費	48,899	49,101
地代家賃	102,326	116,161
減価償却費	25,101	28,782
その他	258,870	265,149
販売費及び一般管理費合計	804,540	871,998
営業利益	34,650	195,047
営業外収益		
受取利息	1,096	¹ 1,062
貸倒引当金戻入額	402	254
雑収入	2,853	21
営業外収益合計	4,352	1,338
営業外費用		
支払手数料	-	70
営業外費用合計	-	70
経常利益	39,003	196,315
特別利益		
投資有価証券売却益	32,798	-
受取損害賠償金	-	18,729
特別利益合計	32,798	18,729
特別損失		
固定資産除却損	² 3,424	² 7,532
関係会社株式評価損	-	18,315
貸倒引当金繰入額	-	3,600
特別損失合計	3,424	29,447
税引前当期純利益	68,376	185,598
法人税、住民税及び事業税	35,403	107,668
法人税等調整額	324	6,087
法人税等合計	35,078	101,581
当期純利益	33,297	84,016

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	680,447	53.2	710,471	54.4
経費		597,688	46.8	595,730	45.6
当期総製造費用		1,278,135	100.0	1,306,202	100.0
期首商品たな卸高		236		496	
期首仕掛品たな卸高		6,345		2,428	
当期商品仕入高		1,929		1,004	
合計		1,286,647		1,310,131	
期末商品たな卸高		496		407	
期末仕掛品たな卸高		2,428		1,524	
他勘定振替高		2	185,019		203,400
売上原価	1,098,703			1,104,798	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注費及び派遣費 95,363千円</p> <p>システム管理費 139,459千円</p> <p>減価償却費 145,265千円</p> <p>地代家賃 73,355千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注費及び派遣費 61,166千円</p> <p>システム管理費 143,296千円</p> <p>減価償却費 185,186千円</p> <p>地代家賃 77,507千円</p>
<p>2 当期他勘定振替高 185,019千円はソフトウェア仮勘定に振り替えております。</p>	<p>2 当期他勘定振替高 203,400千円はソフトウェア仮勘定に振り替えております。</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	611,150	613,400
当期変動額		
新株の発行	2,250	810
当期変動額合計	2,250	810
当期末残高	613,400	614,210
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	700,918	703,168
当期変動額		
新株の発行	2,250	810
当期変動額合計	2,250	810
当期末残高	703,168	703,978
資本剰余金合計		
前期末残高	700,918	703,168
当期変動額		
新株の発行	2,250	810
当期変動額合計	2,250	810
当期末残高	703,168	703,978
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	132,434	165,732
当期変動額		
当期純利益	33,297	84,016
当期変動額合計	33,297	84,016
当期末残高	165,732	249,748
利益剰余金合計		
前期末残高	132,434	165,732
当期変動額		
当期純利益	33,297	84,016
当期変動額合計	33,297	84,016
当期末残高	165,732	249,748
自己株式		
前期末残高	-	25,097
当期変動額		
自己株式の取得	25,097	8,053
当期変動額合計	25,097	8,053
当期末残高	25,097	33,151

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,444,503	1,457,203
当期変動額		
新株の発行	4,500	1,620
当期純利益	33,297	84,016
自己株式の取得	25,097	8,053
当期変動額合計	12,700	77,582
当期末残高	1,457,203	1,534,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,316	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,316	-
当期変動額合計	16,316	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,316	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,316	-
当期変動額合計	16,316	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,460,819	1,457,203
当期変動額		
新株の発行	4,500	1,620
当期純利益	33,297	84,016
自己株式の取得	25,097	8,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,316	-
当期変動額合計	3,616	77,582
当期末残高	1,457,203	1,534,786

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	68,376
減価償却費	170,366
投資有価証券売却損益（は益）	32,798
固定資産除却損	3,424
貸倒引当金の増減額（は減少）	402
賞与引当金の増減額（は減少）	3,143
受取利息及び受取配当金	1,096
売上債権の増減額（は増加）	28,467
たな卸資産の増減額（は増加）	3,866
未払消費税等の増減額（は減少）	31,077
預り保証金の増減額（は減少）	23,643
その他	8,554
小計	289,512
利息及び配当金の受取額	1,096
法人税等の支払額	42,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	28,519
無形固定資産の取得による支出	194,335
投資有価証券の売却による収入	33,548
敷金及び保証金の償還による収入	150
敷金及び保証金の差入による支出	19,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	25,097
株式の発行による収入	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,597
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,240
現金及び現金同等物の期首残高	556,470
現金及び現金同等物の期末残高	575,711

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、当事業年度の営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益に与える影 響は軽微であります。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 償却期間 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,023千円減少しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、有形固定資産に与える影響はなく、また、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「消耗品費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当期における「消耗品費」の金額は27,404千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 189千円 ソフトウェア仮勘定 3,235千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社受取利息 98千円 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 409千円 ソフトウェア仮勘定 7,123千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	67,290	600	-	67,890
合計	67,290	600	-	67,890
自己株式				
普通株式(注)2	-	528	-	528
合計	-	528	-	528

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加600株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加528株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第4回新株予約権(平成17年)	普通株式	1,500	-	-	1,500	-
	合計	-	1,500	-	-	1,500	-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	528	215	-	743
合計	528	215	-	743

（注）普通株式の自己株式の増加215株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>575,711千円</u> 現金及び現金同等物 <u>575,711千円</u>	当事業年度のキャッシュ・フロー計算書に関する注記については、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、記載しておりません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	44,448	25,665	18,783	工具器具及び備品	44,448	34,554	9,893
ソフトウェア	105,844	21,168	84,675	ソフトウェア	105,844	42,337	63,506
合計	150,293	46,834	103,459	合計	150,293	76,892	73,400
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		30,036千円		1年内		29,039千円
	1年超		75,562千円		1年超		46,523千円
	合計		105,599千円		合計		75,562千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		34,290千円		支払リース料		32,412千円
	減価償却費相当額		31,709千円		減価償却費相当額		30,058千円
	支払利息相当額		3,311千円		支払利息相当額		2,375千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,548	32,798	-

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので 該当事項はありません。	当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、 記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、 記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 31名	当社取締役 4名 当社従業員 13名	当社監査役 1名 当社従業員 16名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 20名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 5,760株	普通株式 2,052株	普通株式 297株	普通株式 2,820株
付与日	平成14年12月16日	平成16年3月29日	平成17年3月16日	平成17年8月17日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年3月15日	自平成17年6月25日 至平成25年6月24日	自平成19年6月30日 至平成26年6月29日	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割し、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数は調整されております。ストック・オプション数は、調整後の数に基づいて記載しております。

(注)2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。

その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	-	-	264	2,820
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	264	2,820
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前事業年度末	4,122	1,746	-	-
権利確定	-	-	264	2,820
権利行使	432	126	42	-
失効	162	36	18	420
未行使残	3,528	1,584	204	2,400

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,556	5,556	33,334	46,667
行使時平均株価 (円)	90,188	100,300	75,779	-
公正な評価単価(付与 日)(円)	-	-	-	-

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当事業年度より連結財務諸表を作成してしておりますので、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>17,099千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>1,508</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,468</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>22,285</u></td></tr> </table>	賞与引当金	17,099千円	貸倒引当金限度超過額	1,508	未払事業所税	1,468	未払事業税	2,209	繰延税金資産合計	<u>22,285</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>17,709千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>2,701</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,515</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7,910</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>29,837</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>28,372</u></td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>7,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>7,452</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>7,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>-</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	17,709千円	貸倒引当金限度超過額	2,701	未払事業所税	1,515	未払事業税	7,910	繰延税金資産小計	<u>29,837</u>	評価性引当額	1,464	繰延税金資産合計	<u>28,372</u>	繰延税金資産		関係会社株式評価損	7,452千円	繰延税金資産小計	<u>7,452</u>	評価性引当額	7,452	繰延税金資産合計	<u>-</u>
賞与引当金	17,099千円																																				
貸倒引当金限度超過額	1,508																																				
未払事業所税	1,468																																				
未払事業税	2,209																																				
繰延税金資産合計	<u>22,285</u>																																				
繰延税金資産																																					
賞与引当金	17,709千円																																				
貸倒引当金限度超過額	2,701																																				
未払事業所税	1,515																																				
未払事業税	7,910																																				
繰延税金資産小計	<u>29,837</u>																																				
評価性引当額	1,464																																				
繰延税金資産合計	<u>28,372</u>																																				
繰延税金資産																																					
関係会社株式評価損	7,452千円																																				
繰延税金資産小計	<u>7,452</u>																																				
評価性引当額	7,452																																				
繰延税金資産合計	<u>-</u>																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>12.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td>7.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>51.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8	住民税均等割等	6.5	試験研究費等の税額控除	7.4	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.3</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>54.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	住民税均等割等	3.0	評価性引当額	4.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.7</u>								
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8																																				
住民税均等割等	6.5																																				
試験研究費等の税額控除	7.4																																				
その他	1.3																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.3</u>																																				
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																				
住民税均等割等	3.0																																				
評価性引当額	4.8																																				
その他	0.3																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.7</u>																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,464円19銭	1株当たり純資産額	22,801円08銭
1株当たり当期純利益金額	492円29銭	1株当たり当期純利益金額	1,246円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	449円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,168円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	33,297	84,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,297	84,016
普通株式の期中平均株式数(株)	67,638	67,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(数)	6,489	4,481
(うち新株予約権分)	(6,489)	(4,481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社の主要な取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産及び株式会社ジョイント・コーポレーションは平成21年5月29日、東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、受理されました。再生計画の決定、認可等はまだまだなされておられません。</p> <p>なお、当社の同日現在における両社に対する売掛金は、それぞれ、12,752千円及び441千円であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	40,719	3,479	-	44,198	15,643	5,370	28,555
工具、器具及び備品	298,189	36,259	3,527	330,921	234,866	56,219	96,054
有形固定資産計	338,909	39,738	3,527	375,120	250,510	61,590	124,610
無形固定資産							
商標権	2,093	-	-	2,093	587	209	1,505
ソフトウェア	612,113	284,420	-	896,533	351,388	151,338	545,145
ソフトウェア仮勘定	85,193	203,400	278,313	-	10,280	-	10,280
無形固定資産計	699,399	487,820	278,313	908,907	351,976	151,547	556,931
長期前払費用	2,817	120	-	2,937	2,063	771	2,937
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サービス提供用及び業務用ハードウェアの購入及び導入費用	28,965千円
ソフトウェア	サービス提供用システム(A S Pサービス)の開発	263,762千円
ソフトウェア仮勘定	サービス提供用システム(A S Pサービス)の開発	194,962千円

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	サービス提供用システム(A S Pサービス)の開発完了に伴う本勘定への振替	263,762千円
-----------	---------------------------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,707	6,731	320	3,386	6,731
賞与引当金	37,733	38,963	37,733	-	38,963

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	59,473
普通預金	527,913
定期預金	150,065
小計	737,452
合計	737,452

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤフー(株)	166,528
(株)ジョイント・レジデンシャル不動産	13,220
(株)ケン・コーポレーション	9,827
積和不動産関西(株)	5,959
小田急不動産(株)	4,263
その他	44,979
合計	244,779

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
304,687	1,584,057	1,643,965	244,779	87.0	63.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
プロアトラス 開発キット専用地図	407
合計	407

ニ．仕掛品

品目	金額(千円)
システム受託開発	1,524
合計	1,524

ホ．貯蔵品

品目	金額（千円）
収入印紙	169
合計	169

固定資産

イ．敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
興和不動産(株)	126,884
(株)NBF オフィスマネジメント	15,477
(株)西日本鉄道	7,533
その他	5,835
合計	155,730

流動負債

イ．未払金

相手先	金額（千円）
ヤフー(株)	62,090
新日鉄ソリューションズ(株)	7,546
ソフトバンクIDC(株)	4,923
きさらぎ監査法人	4,550
(株)あたらす二十一	2,758
その他	45,731
合計	127,600

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	519,978	-	-	-
税引前四半期純利益金額(千円)	21,053	-	-	-
四半期純利益金額(千円)	8,881	-	-	-
1株当たり四半期純利益金額(円)	131.77	-	-	-

(注) 当社は、当連結会計年度第2四半期より連結財務諸表を作成しております。このため、第2四半期以降の情報は、「1 連結財務諸表等 (2) その他」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.e-seikatsu.info/IR/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月6日至平成20年11月30日）平成20年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成20年1月31日）平成21年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 雄一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の主要な取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産及び株式会社ジョイント・コーポレーションは平成21年5月29日、東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、受理された。同日現在における両社に対する売掛金は、それぞれ、12,752千円及び441千円である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いい生活の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社いい生活が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いい生活の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 好生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安田 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いい生活の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の主要な取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産及び株式会社ジョイント・コーポレーションは平成21年5月29日、東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、受理された。同日現在における両社に対する売掛金は、それぞれ、12,752千円及び441千円である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。